



教科書ぴたりトレーニング

〈全教科書版・中学社会公民〉

この解答集は取り外してお使いください。



解答集



第1章 現代社会と私たち

p.6

びたトレ1

- 1 ①少子化 ②平均寿命 ③高齢化
④核家族 ⑤単独 ⑥社会保障
- 2 ⑦情報通信技術 ⑧人工知能 ⑨電子マネー
⑩情報リテラシー

p.7

びたトレ2

- 1 (1)①合計特殊出生率 ②少子高齢
(2)X × Y × (3)核家族世帯
- 2 (1)(例)情報を適切に選択、活用する力。
(2)ウ

書きトレ! (例)年少者の割合が減少し、高齢者の割合が増加している。

考え方

- 1 (1)①合計特殊出生率とは、女性1人あたりが生む子どもの数のことで、2019年は1.36である。(総務省資料より)
②少子高齢社会が進むと、65歳以上の高齢者の人口に占める割合が増え、出生率の低下により、人口は減少する。
(2)X 日本では社会保障費は増大している。
Y 共働き世帯は近年増加し、保育所に入れない児童(待機児童)が発生している。
(3)戦後、夫婦または親と子の核家族世帯が増加したが、近年は、一人暮らしである単独世帯の割合が増加している。
- 2 (1)情報を適切に選択することと、情報を活用することの二つが内容として書かれていれば正解。「リテラシー」とは、「物事を正確に理解し、適切に活用する能力」という意味である。
(2)情報モラルとは、情報を正しく利用していく態度のことで、ウが当てはまるので正解となる。

書きトレ! グラフから、年少者の割合が減少していること、高齢者の割合が増加していることを読み取ろう。

p.8

びたトレ1

- 1 ①将来 ②持続可能性 ③大震災 ④参画
- 2 ⑤情報 ⑥国際競争 ⑦国際分業 ⑧自給率
⑨国際協力

p.9

びたトレ2

- 1 (1)持続可能な社会 (2)社会参画 (3)工
- 2 (1)①競争 ②分業
(2)(例)人や商品、お金、情報などが国境などをこえて世界的に移動すること。
書きトレ! (例)韓国・朝鮮籍の人の数は減少、中国籍の人の数は増加している。

考え方

- 1 (1)持続可能な社会の実現のために、人権、防災、環境、平和など解決すべき課題がある。
(3)町での清掃活動は生活環境を守る活動になるので、工の環境・エネルギーが正解。アは災害対策、復興、交通安全や防犯対策に関すること、イは電子技術や情報技術、インターネットに関すること、ウは差別や人権侵害、戦争や紛争に関することを含む。
- 2 (1)国際分業は効率的な生産には適しているが、輸入相手国で何か起きてその商品を輸入できなくなった場合、国内で商品を手に入れることができなくなる可能性もある。
(2)グローバル化とは、人や商品や情報が、国境をこえて世界的に移動することを含む。

書きトレ! グラフから、2000年以降の韓国・朝鮮籍の人は減少していること、中国籍の人は増加していることを読み取ろう。近年は、観光においても訪日中国人は増加している。

p.10

びたトレ1

- 1 ①科学 ②宗教 ③芸術 ④年中行事
⑤アイヌ文化 ⑥琉球文化 ⑦文化財保護
- 2 ⑧文化遺産 ⑨ダイバーシティ
⑩多文化共生

- ① (1)①芸術 (2)伝統文化 (2)エ (3)沖縄県
② (1)ウ (2)ユニバーサルデザイン

書きトレ! (例)日本語のわからない外国人にとって、暮らしやすい環境を整え、多文化共生のまちづくりを目指すため。

考え方

- ① (1)①文化には、科学、宗教、芸術などがあり、芸術は、人生を豊かにするのに役立つ。
②長い歴史の中で受け継がれた歌舞伎、冠婚葬祭などを伝統文化という。
(2)アの七夕は短冊を笹にかざる行事、イの端午の節句は男子の成長を祈る行事、ウの七五三は7歳、5歳、3歳の子どもの成長を祈る行事。
② (1)2013年12月に「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録された。無形文化遺産とは、美術品のように形はなくても、土地の歴史や生活風習などと密接に関わっているものである。世界で和食に対する関心が高まる中、各地域の海や山の素材を生かし、自然の美しさや季節を表現するとともに、栄養バランスが良く正月などの年中行事に密接に関わりのある点から登録された。
(2)ユニバーサルデザインは、障がいのある人もふくめてすべての人に使いやすいデザインを目指している。

書きトレ! この事例が、多文化共生を目指した取り組みであることに触れていれば正解。

- ① ①家族 ②地域社会 ③学校(部活動)
④社会的存在 ⑤対立 ⑥合意
② ⑦決まり ⑧責任 ⑨全会一致
⑩少数意見の尊重

- ① (1)資料Ⅰ：地域社会 資料Ⅱ：家族 (2)ウ
② (1)①対立 ②義務 (2)代表者

書きトレ! 長所：(例)一定の時間内で決定できる。
短所：(例)少数意見が反映されにくい。

考え方

- ① (1)資料Ⅰの地域社会とは、社会的ルールを身につけ、暮らしを支え合う社会集団のこと。資料Ⅱの家族とは、生まれて最初に属する最も身近な社会集団のことをいう。

(2)資料Ⅰは地域社会なので、ウが正解。アは家族、イは学校についての説明。

- ② (1)①②人間はそれぞれ考え方が異なるので、対立が生じることがある。そのため事前に決まり(ルール)を作っておくことが大切で、決まりを作るときには、義務や責任を明らかにすることが必要である。
(2)決定の仕方には、一人で決める、みんなで決める、代表者が決めるなどがある。全員一致の場合、反対意見があると決まらないので時間がかかるおそれがある。また、代表者が一人で決める場合、すばやく決めることはできるが、不満が出る可能性がある。

書きトレ! 多数決で決めた場合、少数意見の持ち主は多数の意見に従うことになるので、少数意見を十分にきき、尊重することが必要である。

- ① ①納得 ②公正
③無駄
④全体(みんな)
⑤手続き
⑥結果
② ⑦実態 ⑧方法
⑨立場 ⑩共生社会

△ミスに注意

効率と公正

◆意味と内容をおさえよう

効率	無駄を省くという意味。
公正	特定の人ที่ไม่利な扱いを受けないという意味。

- ① (1)①合意 ②機会 (2)A公正 B効率
② (1)Xイ Yア Zウ

書きトレ! (例)効率と公正の視点でみんなが納得できる解決策を考え、合意を導く。

考え方

- ① (1)①合意を目指すには、自分の意見だけではなく、相手の話をよく聞く必要がある。
②公正の視点には、手続きの公正さ、機会や結果の公正さがある。
(2)Aは3人にそれぞれ3個ずつ平等に分けているので、公正という考えになる。Bは無駄がないように(あまりがでないように)分けているので、効率という考え方。
② (1)Xは、目的を実現するための手段を問うているので、イが正解。Yは、立場が変わっても受け入れられるかを問うているので、アが正解。Zは、決まりを作る過程が適切

かを問うているので、ウが正解となる。

書きたれ! 資料から、対立を解消して合意を目指す必要がある。合意するには、みんなが納得できる解決策を考える必要があり、その判断基準として、効率と公正がある。

p.16~17

びたトレ3

- ① (1)Aグローバル B共生
(2)①エ ②イ ③ア
(3)①○ ②× ③× ④○
- ② (1)Aウ Bイ Cエ (2)ア
(3)少数意見
- ③ (1)A2060年 B1960年 社会：少子高齢社会
(2)ア、ウ(順不同)
(3)(例) ^{げんえき}(現役世代一人あたりの負担)は重くなる。 (4)科学
(5)琉球文化 ^{りゅうきゅう}

考え方

- ① (1)現代では、グローバル化の進展によって、異なる文化を持つ人々が共生する、多文化共生社会となっている。
- (2)①のAIとは人工知能のことで、エが正解。人工知能の技術は1950年代から研究が続いていたが、近年、ディープラーニングという、コンピューターが人間の脳と似た働きをもって自ら学習する機能を備えるようになって大きく発展した。現在、AIは、ビッグデータの活用や自動運転技術、部屋にいる人数や室温に応じて風向きや温度を変えるエアコンなどの高度な判断を必要とする操作への応用が進んでいる。
- ②の情報リテラシーとは、情報を適切に選択し、利用する能力のことで、イが正解。
- ③の情報モラルは、アが正解。情報リテラシーは、情報を正確に理解し活用する「能力」の問題、情報モラルは情報に対する「態度」の問題でそれぞれ意味や使う場面が異なるのでしっかり理解しよう。
- ウは電子マネーの説明である。
- (3)②グラフより、2017年の日本で暮らす外国人で最も多い国籍は中国なので誤り。
- ③グラフより、ブラジル籍の人々が増えてきたのは1990年代前半だとわかる。このころ、日系ブラジル人を中心に受け入れが進んだ。2000年ごろはあまり人数の変化はな

く、2010年代に入ると減少しているので誤り。

- ④グラフより、中国や韓国、ベトナムやフィリピンの人々の割合を合わせると半数を超えているので正しい。
- ②(2)公正とは、特定の人が不利なあつかいをうけないようにする考え方で、手続きの公正さや機会の公正さや結果の公正さがある。イ、ウ、エの内容は公正の内容として正しい。アは、無駄を省くという効率の説明となるので、内容として誤っている。
- (3)多数決とは、多くが賛成する案を採用することをいう。長所としては一定時間内で決められるが、短所としては少数意見が反映されにくい。そのため、多数決の際には、少数意見を尊重する必要がある。
- ③(1)資料ⅠのAは2060年、Bは1960年、Cは2015年のグラフとなる。資料ⅠのCを見ると、子どもの数は減り、高齢者の数が増えており、少子高齢社会となっている。
- (2)核家族とは、^{かく}夫婦のみまたは夫婦と子どもの世帯を指すので、アとウが正解。イは一人暮らしである単独世帯で、近年はその割合が増加している。
- (3)資料Ⅱより、2010年度は2.6人で一人の高齢者を支えているが、2050年では1.2人で一人の高齢者を支える必要があり、現役世代の負担が重くなる。
- (5)琉球文化とは、^{おきなわ}沖縄や^{あまみ}奄美群島の人々によって受け継がれてきた文化のこと。エイサー(^{ぶとう}舞踏)やチャンプルー(^{いた}炒め物)、資料Ⅳの^{びんがた}紅型(染物)などがある。

単元のココがポイント!

現代社会の特色として「グローバル化」、「情報化」、「少子高齢化」を、私たちの生活と文化では「多文化共生」を、現代社会の見方と考え方として「効率」、「公正」をしっかりとおさえておこう。

第2章 個人の尊重と日本国憲法

p.18

びたトレ1

- 1 ①政治 ②政治権力 ③専制政治
④民主主義 ⑤多数決
2 ⑥憲法 ⑦立憲主義 ⑧基本的人権
⑨法の支配 ⑩権力分立

p.19

びたトレ2

- 1 (1)ウ (2)①○ ②×
2 (1)イ (2)Xイ Yア Zウ

書きトレ! (例) 法の支配では、政治活動と政治権力が法による制限を受けている。

考え方

- 1 (1)アはかつて行われていた専制政治である。イのうち、一人で決めるのは独裁政治である。民主政治には、ウのようにみんなで話し合うプロセスが欠かせない。
(2)①多数決を行うときには少数意見の尊重が欠かせない。②議論することによって議題への理解が深まり、意見が変わることもあるので、多数決を行うさいにも議論は行うべきである。
2 (1)立憲主義は、権力のいきすぎをおさえるため、憲法に基づいて政治を行うという考え方である。
(2)資料は、法の構成を表している。最高法規とは、憲法に反する法律や命令は効力を持たないという考え。そのため、上からXは憲法、Yは法律、Zは命令の順番となる。

書きトレ! 法の支配とは、国家(権力者)や国民は法によって支配されるという考えである。そのため、政治権力が法により支配(制限)されるという内容が書けていれば正解となる。

p.20

びたトレ1

- 1 ①大日本帝国 ②天皇 ③日本国
④国民 ⑤基本的人権 ⑥平和主義
2 ⑦民主主義 ⑧発議
⑨象徴 ⑩国事行為

△ミスに注意

◆天皇の地位について、大日本帝国憲法と日本国憲法の違いを押さえよう。

大日本帝国憲法	国の統治権を持つ元首
日本国憲法	日本国・日本国民統合の象徴

p.21

びたトレ2

- 1 (1)①1946 ②国民主権
(2)ア A イ A ウ A エ B
2 (1)議会制民主主義(間接民主制)
(2)ウ→ア→イ (3)イ

書きトレ! (例) 憲法は国の最高法規なので、改正に主権を持つ国民の判断が必要となるため。

考え方

- 1 (1)①日本国憲法は、1946年11月3日(文化の日)に公布され、翌年の1947年5月3日(憲法記念日)に施行された。
②日本国憲法の三つの基本原理は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義である。
(2)ア・イ・ウは大日本帝国憲法の内容である。エは日本国憲法が定めた三つの国民の義務のうちの一つ。
2 (2)日本国憲法改正の手続きの流れをおさえよう。衆議院・参議院のそれぞれ総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票により有効投票の過半数の賛成が得られると、日本国憲法が改正される。その後、天皇が国民の名により公布する。そのため、正解はウ→ア→イの順番となる。
(3)天皇が国事行為を行うためには、内閣の助言と承認が必要になるため、イが正解となる。

書きトレ! 日本国憲法の改正には、国民投票が必要である。なぜなら、国の最高法規である日本国憲法の改正には、主権者である国民の判断が必要だからである。そのため、国民の判断(賛成)が必要であるという内容が書けていれば正解。

p.22

びたトレ1

- 1 ①人権(基本的人権) ②独立宣言
③人権宣言 ④ロック ⑤モンテスキュー
⑥ルソー ⑦社会権
2 ⑧自由権 ⑨経済活動 ⑩信教 ⑪表現
⑫令状(逮捕状)

p.23

びたトレ2

- 1 (1)①独立宣言 ②ワイマール (2)ア (3)ウ
2 (1)経済活動の自由 (2)精神の自由
(3)身体(しんが)の自由

書きトレ! (例) 表現の自由(精神の自由)を侵害している。

- ① (1) ①人権思想の発達により個人の自由や平等な権利が主張され、独立宣言や人権宣言の中に取り入れられた。
②ワイマール憲法は、1919年にドイツで制定された。
(2) アはロックの説明のため正解。イはルソーの説明、ウはモンテスキューの説明である。
(3) アはアメリカ独立宣言、イはワイマール憲法の内容である。ウが正解。

- ② (1) は職業選択の自由で経済活動の自由、(2) は学問の自由で精神の自由、(3) は逮捕・拘禁などに関する保障で身体自由にそれぞれあてはまる。

書きトレ! 日本国憲法では、表現の自由を保障しており、国が事前に本などの内容を確認する検閲を禁止している。教科書検定は、検閲にあたるものではない。ただし、資料において、家永氏の教科書に対する改善・修正意見の中に、文部省の裁量を逸脱したものがああり、裁判で違法と認められたということを読み取る。問題点として、表現(精神)の自由を侵害するものであったという内容が書けていればよい。

p.24

びたトレ1

- 1 ①平等権 ②雇用機会均等
③共同参画社会基本 ④バリア
⑤ユニバーサル
2 ⑥同和 ⑦全国水平社 ⑧解消推進
⑨施策推進(民族支援) ⑩植民地

p.25

びたトレ2

- ① (1) 雇用機会均等
(2) (例) 対等な立場で活躍する
② (1) ①平等権 ②基本的人権 ③同和 (2) ウ
(3) アイヌ施策推進法(アイヌ民族支援法)

書きトレ! (例) 各年代の女性の賃金が男性の賃金より低い傾向にある。

- ① (1) 資料は、1985年に制定された男女雇用機会均等法である。男女雇用機会均等法とは、雇用における男女の平等を目指した法律。
(2) 男女共同参画社会基本法とは、男女が対等に社会に参画し活動できることを目指す法律である。対等(または平等)な立場で活動すると書かれていれば正解。

- ② (1) ①すべての人間が平等なあつかいを受ける権利を平等権という。②憲法では、三つの基本原理の一つである、基本的人権の尊重が保障されている。基本的人権の土台となる考えが、個人の尊重と法の下での平等(平等権)である。③被差別部落出身者(江戸時代のえた・ひにんの身分)に対する差別を、同和問題という。

- (2) 全国水平社は、部落解放運動により1922年の大正時代に設立された。平成時代に設立されたのではないので、アの内容は間違い。アイヌの伝統的な文化や風習は、明治時代に禁止されていた。1997年のアイヌ文化振興法は、アイヌ文化の振興と伝統を尊重するために制定された。アイヌ民族の伝統は長年尊重されてはこなかったもので、イの内容は間違い。在日韓国・朝鮮人の中には、日本の韓国併合(1910年)以降の日本の植民地支配の時代に日本へ移住した人々やその子孫も多いので、ウの内容は正しい。

- (3) 明治時代以降、同化政策がとられた結果、アイヌの人々の民族としての誇りがふみにじられてきたが、この法律の制定以後、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現をめざしている。

書きトレ! 資料は、男女の年齢別賃金である。男女の賃金を比べてみると、各年代の賃金が男性よりも女性の方が低くなっていることがわかる。

p.26

びたトレ1

- 1 ①社会権 ②生存権 ③教育基本 ④団結権
2 ⑤参政権 ⑥選挙権 ⑦請願権 ⑧請求権
⑨裁判を受ける権利 ⑩国家賠償請求権

p.27

びたトレ2

- ① (1) ①文化的 ②勤労 (2) ウ
② (1) ①被選挙権 ②最高 (2) ア
(3) 国家賠償請求権

書きトレ! (例) 教育を受ける権利を守る

- ① (1) ①憲法第25条の空欄補充問題である。「第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という、条文の中から、文化的という語句が書ければ正解。

- ① ①情報公開 ②マスメディア
③プライバシー
(2)(例)直接的に憲法で保障されていない
(3)イ

2 (1)ウ

書きたれ! (例)日照権(環境権)に配慮する必要があるから。

考え方

- ① ①役所が持つ情報の開示を求めるしくみを、情報公開制度という。②マスメディアとは、新聞、雑誌、ラジオ、テレビなどの、情報を大量に発信する媒体のこと。③私生活を干渉されないというプライバシーの権利は、知る権利によって侵害されることがあるので、ともに新しい人権である両者の関係が問題となる。
- (2)新しい人権は、憲法上直接的な規定はないが、社会の変化により主張されるようになった権利のこと。「直接的に憲法で保障されていない」という内容が書かれていれば正解。
- (3)ア根拠がない場合はニュースが間違っている可能性があるので誤り。イ自分の住所や写真などの個人情報をネット上でだれでも見られる状態にすると、思わぬ被害を受けることがあるので気を付ける。正しい。ウ送信者に心あたりのないメールは悪質なものもあるのですぐに開かない。誤り。
- ② (1)新しい人権には、環境権、自己決定権、知る権利、プライバシーの権利がある。アは、環境権の内容、イは、プライバシーの権利の内容、ウは、自己決定権の内容となる。そのため、自己決定権の説明は、ウが正解。

書きたれ! 日照権とは、建物の日当たりを確保する権利のこと。そのため、「日照権に配慮する」という内容が書かれていれば正解。

- 1 ①人権宣言 ②国際人権規約
③女子 ④児童(子ども)の権利
⑤障害者 ⑥NGO
- 2 ⑦公共の福祉 ⑧精神 ⑨普通教育 ⑩納税

②憲法第27条に「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。」と規定されていることから仕事に就いて働くことを意味する勤労という語句が書ければ正解。憲法の空欄補充問題はよく出題されるので、確認しておこう。

(2)労働基本権(労働三権)とは、労働者(勤労者)に認められた権利で、団結権、団体交渉権、団体行動権の三つがある。アの団結権とは、労働者が自らの利益を守るため労働組合をつくること。その労働組合が、労働条件の改善を求めて使用者と対等に交渉を行うことが、イの団体交渉権。そして、その話し合いが決裂したときは、その要求の実現のために労働者らがストライキを行う権利を、ウの団体行動権という。

2 (1)①被選挙権とは、選挙に立候補できる権利のこと。

②最高裁判所裁判官の国民審査とは、その裁判官が適任であるかどうか、国民の投票により直接判断する制度である。国民審査による投票で、罷免を可とする票が過半数であれば、その裁判官をやめさせることができる。

(2)国民の選挙権は、2016年より満18歳以上の男女に認められており、アが正解。イは、2016年以前の選挙権の年齢、ウは、衆議院議員や地方議会議員の被選挙権の年齢。

(3)国家賠償請求権や刑事補償請求権、裁判を受ける権利は、憲法で定められている人権の保障を確実にするために必要な権利である。

書きたれ! 資料は、病院に入院しているため、学校に通えない小・中学生のために設置された院内学級である。憲法第26条では、すべての国民について教育を受ける権利が保障されているので、それを保障するため、院内学級が設置されている。よって、教育を受ける権利を守る(保障する・実現する)という内容が書ければ正解となる。

- 1 ①幸福追求 ②知る権利
③情報公開 ④プライバシーの権利
⑤表現 ⑥個人情報保護
- 2 ⑦環境権 ⑧アセスメント
⑨自己決定権 ⑩コンセント

- ① (1)世界人権宣言 (2)国際人権規約
(3)児童(子ども)の権利条約 (4)イ
② (1)社会全体の利益 (2)イ (3)エ

書きトレ! (例) 憲法が、国民の人権を守るためのものであるから。

考え方

- ① (1)資料は、1948年に国際連合で採択された世界人権宣言の一部である。
(2)国際人権規約は、経済的、社会的、文化的権利に関する国際規約と、市民的、政治的権利に関する国際規約からなっている。日本は1979年に批准した。
(3)児童(子ども)の権利条約では、子どもの生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利を保障している。
(4)アのPKOは、国連平和維持活動の略称。イのNGOは、非政府組織の略称。ウのICTは、情報通信技術の略称。イが正解となる。
- ② (1)公共の福祉とは、社会全体の(みんなの)利益のことで、それによって個人の権利が制限されることがある。憲法第12条では、国民に自由及び権利を認めているが、「国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う。」とあるため、空欄には、公共の福祉の説明となる、「社会全体の利益」という内容が書けていれば正解。
(2)資料は、不備な建築の禁止を示している。住居は個人の財産となるが、憲法29条の②に「財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。」とあり、公共の福祉によって建築基準法という法律で制限される。
(3)国民の三大義務とは、アの子どもに普通教育を受けさせること、イの納税、ウの勤労である。エの兵役とは、一定の年齢になったら、兵隊に参加する義務のことで、日本国憲法では、兵役の義務は定められていないので、国民の義務にはあてはまらない。

書きトレ! 日本国憲法では、国民の義務よりも、国民の権利のほうが、多く規定されている。それは、憲法という性質上、個人の尊重を大切な価値とした、基本的人権の内容が中心となっているからである。そのため、「憲法は、国民の人権を(権力から)守る」という内容が書けていれば正解。

- ① ①平和 ②9 ③もたず ④戦争 ⑤戦力
⑥交戦権 ⑦自衛
② ⑧日米安全保障 ⑨集団 ⑩平和維持

- ① (1)①平和主義 ②9
(2)戦力 (3)ウ
② (1)ウ

書きトレ! (例) 日本国内のアメリカ軍専用施設の面積の大部分を沖縄県が占めていること。

考え方

- ① (1)①②平和主義は、戦争を放棄し、戦力を持たず、交戦権を認めないという考え。憲法第9条に規定されている。
(2)憲法第9条で「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定められており、日本政府は、自衛隊は最小限度の実力にあたるのでこれにはあてはまらないとしている。
(3)非核三原則は国内の原則であり、ウの内容はあてはまらない。
- ② (1)資料は、自衛隊による自然災害の発生時の救助活動の様子で、ウが正解となる。自衛隊の活動には、アの日本の防衛や、イの国際連合の平和維持活動への参加も重要な任務となっている。

書きトレ! 資料より、日本国内のアメリカ軍専用施設の面積に占める沖縄県の割合は70%となっており、大部分は沖縄県に集中している。

- ① (1)①イ ②社会権(生存権)
(2)①A国民主権 B大日本帝国
②P戦争 Q放棄
③(例)主権者から国と国民統合の「象徴」に変化した。
- ② (1)①c ②b ③a
(2)A健康 B最低 種類：生存権
(3)①満18歳以上 ②ア、エ(順不同)
- ③ (1)(例)社会全体の利益を意味する。
(2)A表現 B集会・結社 C職業選択
D財産権 (3)自己決定権

① (1)①モンテスキューはフランスの思想家で、著作「法の精神」で三権分立を唱えた。三権分立は日本の政治制度でも採用されている。ロックは、著作「統治二論」で抵抗権を唱え、その後、アメリカ独立宣言やフランス人権宣言に影響をあたえた。②資料Ⅱはワイマール憲法で、世界初の社会権(生存権)を定めた憲法である。

(2)①Aは、日本国憲法の三つの基本原理の一つの国民主権である。Bは、明治時代に制定された大日本帝国憲法である。

②憲法第9条の要点は、戦争を放棄すること、戦力を持たないこと、国の交戦権は認めないことである。そのため、Pは戦争、Qは放棄がそれぞれあてはまる。

③天皇の地位は、大日本帝国憲法では国の統治権を持つ元首(主権者)と規定していたが、日本国憲法では日本国・日本国民統合の象徴に変化したことが書かれていれば正解。

② (1)①はcの身体の自由、②はbの経済活動の自由、③はaの精神の自由にあてはまる。

(2)生存権を定めた日本国憲法第25条の条文である。空欄補充でよく出る条文なので、おさえておこう。

(3)①選挙権は、2016年より満18歳以上の国民にあたえられている。②アとエは参政権、イとウは請求権の内容。

③ (1)公共の福祉とは、社会全体の利益という意味である。その内容が書けていれば正解。

(2)公共の福祉による人権の制限の例をおさえよう。Aは表現の自由により、名誉を傷つけることを禁止している。Bは集会・結社の自由はあるが、デモ行進などで道路を使用する場合は交通の妨害などにならないよう、警察の許可がないとデモは行えない。Cは職業選択の自由はあるが、医師などの資格のないものは営業を禁止している。Dの財産権は保障されているが、不備のある建築は禁止されている。

(3)臓器提供意思表示カードは、死後の臓器の提供を希望するか、あるいは希望しないかという意味を示すカードであり、その人の自己決定権を尊重するものの一つである。

第3章 現代の民主政治

p.36

びたトレ1

- 1 ①政治
②民主政治
③間接民主制
④多数決
⑤少数意見
- 2 ⑥公職選挙
⑦普通選挙
⑧秘密選挙
⑨小選挙区制 ⑩比例代表制

△ミスに注意

日本の選挙制度

◆投票の仕方の違いを押さえよう

小選挙区制	人物に投票し、一つの選挙区から一人の議員を選出する。
比例代表制	政党に投票し、獲得した表に応じて議席を配分する。

p.37

びたトレ2

- ① (1)ウ (2)①間接民主制 ②直接民主制
- ② (1)①平等選挙 ②衆議院
(2)(例)無記名で投票する原則 (3)工

書きトレ! (例)一票の価値が低くなっている。

考え方

① (1)三権分立とは、国の権力を立法・行政・司法の三つの働きに分けて、権力のいきすぎをおさえることである。内閣は行政を担当しきまりに基づいて政治を行うのでアは誤り。国会はきまりをつくるのでイは誤り。裁判所は司法できまりに基づいて争いを解決するのでウは正しい。

(2)①間接民主制とは、選挙により代表者を選び、代表者が議会で決定するしくみ。②直接民主制は、人々が直接話し合いに参加するしくみであるが、全員が集まって話し合いを持つことには限界がある。

- ② (1)①選挙の四つの基本原則として、普通選挙・平等選挙・直接選挙・秘密選挙がある。一人一票は、平等選挙の内容である。②小選挙区比例代表並立制は、衆議院の選挙制度。
- (2)秘密選挙とは、投票の際に投票用紙に氏名を書かない(無記名)で投票することをいう。
- (3)小選挙区制とは、一つの選挙区で一人の代表者を選ぶ制度。工は小選挙区制の短所の説明となり、正解。アは大選挙区制の説明。イとウは比例代表制の説明。

書きトレ! 資料より、東京1区と宮城5区を比べると、東京1区のほうが、宮城5区よりも、議員一人あたりの有権者が多いので、一票の価値が低く(軽く)なっていることがわかる。その内容が書かれていれば正解となる。

- 1 ①政党 ②政党政治 ③与党 ④野党
⑤連立政権 ⑥自民党(自由民主党)
⑦民主党
- 2 ⑧世論 ⑨マスメディア
⑩インターネット ⑪メディア・リテラシー

- 1 (1)①政権公約 ②連立政権 (2)イ
(3)(例)政権を監視, 批判する。
- 2 (1)(例)社会の問題について, 多くの人が共有
している考え。
(2)イ

書きトレ! (例) 二大政党制となっている(二つの政党の議席が大部分を占めている)。

考え方

- 1 (1)①政権公約とは, 選挙の際に多くの政党が発表する, 政権を担当したときに実施する政策を明記したもの。②複数の政党で内閣をつくることを, 連立政権(連立内閣)という。
- (2)ア政党とは, 政治理念や政策について同じ意見を持つ人たちの集まりなので誤り。ウ政党は, 国民の意見を集めて政治に生かす働きをするので誤り。
- (3)野党は, 政権に対するチェック機能を持つため, 「政権を監視・批判する」という内容が書かれていれば正解。
- 2 (1)テレビや新聞などのマスメディアが行う世論調査は, 実際の政治に影響をあたえる。
- (2)新聞やテレビの情報を全て正しい, あるいは間違っていると決めつけずに, いくつかの情報を比較したり, 情報源を確認したりして, 本当に正しい情報か自分で考えて判断する態度が大切である。よって, ア・ウが誤りでイが正しい。

書きトレ! 資料より, ドイツは小党分立(多党制)となっているが, イギリスは二つの政党が議席の大部分をしめている(二大政党制)。

- 1 (1)直接民主制 (2)議会 (3)少数
- 2 (1)A平等 B秘密 C期日前
(2)利益団体(圧力団体)
(3)①(例)死票が多くなる。
②P衆議院 Q参議院

(4)X25 Y30

(5)(例)年代が低くなるほど投票率が低くなっている。

- 3 (1)①A与党 B野党 ②連立政権(連立内閣)
③多党制 ④政権公約 ⑤政党交付金
(2)新聞:ア インターネット:エ

考え方

- 1 (1)資料のように, スイスの一部の州は直接民主制が採用されている。
- (2)間接民主制の別称を, 議会制民主主義という。
- (3)多数決で決定するときは, 少数意見を吟味する機会をきちんとつくるのが大切である。
- 2 (2)立場や利害を同じくする人々の集まりを利益団体(圧力団体)という。
- (3)①小選挙区制では, 当選者は一人のため, 落選者の票はすべて死票となり, 死票が多く出る。②P小選挙区制が導入されているのは, 衆議院。Q全国を一つの選挙区とする比例代表制は, 参議院。
- (4)被選挙権の年齢は, 参議院議員と都道府県知事がYの満30歳以上となっており, それ以外はXの満25歳以上となっている。
- (5)資料Iより, 「年代が低くなるほど投票率が低くなる」傾向が見られるので, その内容が書かれていれば正解となる。
- 3 (1)①Aは政権を担当する与党, Bは政権を担当しない野党となる。②複数の政党で政権を担当することを, 連立政権(連立内閣)という。③資料より, 日本では複数の政党が議席を分けているので, 多党制といえる。④政権を担当したときに実施する政策を明記したものを政権公約という。⑤政党に支給される国からのお金を, 政党交付金という。
- (2)アは新聞, イはテレビ, ウはラジオ, エはインターネットである。

単元のココがポイント!

直接・間接民主制と選挙の4つの原則の種類と内容, 日本の衆議院と参議院の選挙制度(小選挙区制・比例代表制)の定数や選出方法をおさえよう。

- 1 ①立法機関 ②二院制 ③解散
④比例代表
⑤常会(通常国会) ⑥臨時会(臨時国会)
⑦特別会(特別国会)
- 2 ⑧法律 ⑨予算
⑩内閣総理大臣 ⑪優越^{ゆうえつ}

- 1 (1)X 参議院 Y 衆議院
(2)(例)もう一方の議院の行き過ぎを防止^{しんしやう}するため。
- 2 (1)X 委員会 Y 公聴会
(2)両院協議会 (3)ア

書きトレ! (例)衆議院は任期も短く解散もあるので、国民の意見が反映されやすいから。

考え方

- 1 (1)X 議員定数が少ないのは、参議院。Y 任期の途中で解散があるのは、衆議院。
(2)二院制(両院制)を採用しているのは、慎重^{しんしやう}に審議できることや、一方の議院の行き過ぎを防止するという働きがあるため。
- 2 (1)本会議の前に、X の委員会が審議され、Y の公聴会を開き、専門家等の意見を聞く。
(2)衆議院と参議院の意見が異なるときに、意見を調整するために開く会議のこと。
(3)衆議院の優越^{ゆうえつ}には、イやウなどがある。

書きトレ! 衆議院の優越^{ゆうえつ}がある理由は、任期が短く解散もあり、より新しい国民の意見が反映されるからである。

- 1 ①内閣総理大臣(首相) ②条約 ③指名
④国務大臣
⑤議院内閣制 ⑥内閣不信任
⑦総辞職
- 2 ⑧奉仕者 ⑨行政^{かんわ}
⑩規制緩和

- 1 (1)①大統領 ②閣議
(2)X 過半数 Y 責任
(3)イ
- 2 (1)公務員
(2)X × Y ○

書きトレ! (例)(法律案の提出数が少なく,)法律案の成立した割合が高い。

考え方

- 1 (1)①アメリカは大統領制、イギリスや日本は議院内閣制を採用している。②行政の運営を決める内閣の会議を閣議という。
(2)Xについて、国務大臣の過半数は国会議員である。Yについて、議院内閣制とは、内閣が国会に対して連帯して責任を負うしくみのこと。
(3)アは国会の仕事、ウは天皇の国事行為なので誤り。内閣が提出した予算案をもとに国会で審議が行われるのでイが正しい。なお、最高裁判所長官の指名は内閣が行うので注意。
- 2 (1)憲法第15条では、公務員は全体の奉仕者であり、一部の奉仕者ではないとある。
(2)Xは「小さな政府」の説明となるので×。Yの内容は正しいので○となる。

書きトレ! 資料より、国会議員提出の法律案よりも、内閣提出の法律案の成立した割合が高いことをおさえよう。

- 1 ①法^{さんしん} ②下級裁判所^{こうそ} ③高等裁判所
④三審制 ⑤控訴 ⑥上告 ⑦独立
- 2 ⑧原告 ⑨検察官 ⑩弁護士

- 1 (1)①最高裁判所 ②良心 (2)家庭裁判所
(3)(例)裁判を公正に行うため。
- 2 (1)X 原告 Y 和解 (2)イ

書きトレ! (例)(慎重に裁判を行って)誤った判決を防ぎ、人権を守るため。

考え方

- 1 (1)①最高裁判所と下級裁判所があり、下級裁判所には高等・地方・家庭・簡易裁判所の4種類がある。②裁判官は良心に従い憲法と法律^{こうそく}にのみ拘束される。
(2)家庭裁判所では夫婦や親子などに関する事件や少年事件などをあつかい、地方裁判所と同じく全国に50か所置かれている。
(3)裁判を公正に行うための原則の一つである。
- 2 (1)民事裁判では、Xの訴え^{うった}た人を原告、訴えられた人を被告という。判決以外に、Yの争いを自主的に解決する和解がある。

(2)ア令状なしに^{そうさく}搜索はできないので誤り。ウ
黙秘権は認められているので誤り。

書きたれ! 三審制を採用する理由は、誤った判決を防ぐため裁判を慎重に行い、人権を守るためである。

p.48

びたトレ1

- 1 ①司法制度 ②法テラス ③裁判員制度
④裁判員 ⑤えん罪 ⑥参加制度
2 ⑦三権分立 ⑧国民審査 ⑨違憲審査制度
⑩憲法の番人

p.49

びたトレ2

- 1 ①①司法制度 ②法テラス (2)ア (3)ウ
2 (1)Xオ Yア
(2)(例)合憲か違憲か判断する最終的決定権を持っているから。

書きたれ! (例)10万人あたりの弁護士の数が非常に少ない。

考え方

- 1 (1)①裁判の問題点(利用のしづらさや費用や時間)を改善するため司法制度改革。②日本司法支援センターを法テラスという。
(2)イ裁判員は満20歳以上の国民から選ばれるので誤り。ウ裁判員も^{けいばつ}刑罰の内容を決めるので誤り。
(3)ア被害者が被告人や証人に質問できる制度。イ検察官が^{きそ}起訴しなかった場合、それが正しかったのかを審議する機関。
2 (2)最高裁判所は、法律が最終的に合憲か違憲かの最終決定権を持つため、憲法の番人という。

書きたれ! 資料より、他国に比べて日本の10万人あたりの弁護士の数が非常に少ないことがわかる。

p.50~51

びたトレ3

- 1 (1)A二院(両院) B150 C大統領
(2)委員会
(3)(例)(国務大臣の)過半数を国会議員から選ばなければならない。
(4)ウ、エ(順不同)
2 (1)①三審制
②簡易裁判所:ウ 高等裁判所:ア

③イ ④XA YB ZA (2)イ

- 3 (1)Xe Yd Za (2)ウ
(3)①「大きな政府」 ②公務員 ③規制緩和
(4)①違憲審査制 ②番人

考え方

- 1 (1)B 通常国会の会期は150日である。
(2)委員会で審議された後、本会議に送られる。
(3)国務大臣は、内閣総理大臣が指名し、その過半数は国会議員である必要がある。
(4)ア・イは国会の権限、ウ・エは内閣の権限。
2 (1)①3回まで裁判できるので三審制。②第一審は、裁判の内容により、簡易・家庭・地方裁判所に分かれる。③第一審から第二審が控訴、第二審から第三審が上告。
④XとZはAの民事裁判、YはBの刑事裁判で裁かれる。
(2)ア刑事裁判の第一審、ウ弁護人は被告人席側の⑤に座る、エ検察官は⑥の検察官席に座るので、それぞれ誤り。
3 (1)Xは内閣の権限。Yは国会の権限。Zの内閣不信任案の可決は国会の権限。
(2)国民審査は国民の持つ権利で、国民の投票で裁判官をやめさせることのできるしくみ。
(3)①図Ⅱより、多くの仕事を行うのは「大きな政府」。③規制緩和は行政の無駄を省く行政改革のひとつ。
(4)①資料より、薬事法(法律)が憲法に違反する(無効)と判断するのは裁判所であり、この制度を違憲審査制という。

単元のココがポイント!

国会、内閣、裁判所の各機関の役割を整理して覚えよう。

p.52

びたトレ1

- 1 ①地方公共団体 ②学校 ③交通
④地方分権
2 ⑤地方議会 ⑥18 ⑦条例 ⑧^{しゅちやう}首長
⑨不信任 ⑩解散

p.53

びたトレ2

- 1 (1)イ、エ(順不同) (2)地方分権
2 (1)①首長 ②民主主義
(2)(例)法律の^{はんい}範囲内で制定しなければならない。
(3)X18 Y30

書きたれ! (例)住民が^{しゅちやう}首長と地方議員をそれぞれ選挙で選出する制度である。

考え方

- ① (1)外交と司法は国の仕事なので、イ、エが正解。地方公共団体の仕事には、イの警察や消防、エの(公立の)小・中学校の設置など住民の生活に密接しているものが多い。
(2)中央政府と地方自治体の関係を上下関係から対等・協力の関係にするため、2000年には地方分権一括法が施行された。
- ② (1)①都道府県の首長は(都道府県)知事、市(区)町村の首長は市(区)町村長である。
②地方自治では、住民自身が直接政治に参加する機会が多く、地域の課題を主体的に解決する経験を積むことができるので、地方自治は「民主主義の学校」とよばれる。
(2)日本の法の構成において最上には日本国憲法があり、そのすぐ下に国権の最高機関である国会が制定した法律がある。条例はその下にあるので法律の範囲内で制定しなければならない。
(3)Y地方公共団体の被選挙権は都道府県知事のみ30歳以上で、それ以外は25歳以上である。

書きたれ! 資料から、首長と地方議員がそれぞれ選挙で選出されていることがわかる。

単元のココがポイント!

国では行政の長である内閣総理大臣(首相)を、国会が国会議員の中から指名するのに対し、地方公共団体の首長は住民の選挙で選出され、地方議員も選挙で選出される二元代表制になっている。

p.54

びたトレ1

- 1 ①地方財政 ②歳入 ③地方税
④地方債 ⑤合併
- 2 ⑥直接請求権 ⑦住民投票
⑧ボランティア ⑨NPO

p.55

びたトレ2

- ① (1)①歳入
②依存
(2)イ
(3)X ○
Y ×

△ミスに注意

地方財政

◆地方交付税交付金と国庫支出金

地方交付税交付金	格差の抑制のために国から配分。
国庫支出金	特定の費用を国が支給。

- ② (1)3分の1以上 (2)非営利団体(非営利組織)

書きたれ! (例)地方税の割合が低く、地方交付税交付金などの割合が高い。

考え方

- ① (1)①歳入は、地方財政のうち1年間に得るお金。一方、歳出は、1年間に使うお金。
②依存財源は、歳入の不足分などを国などから補う財源。
(2)国庫支出金は、教育など特定の費用の一部を国が負担するお金なので、イが正解。アは地方債、ウは地方交付税交付金の説明。
(3)市町村合併について「平成の大合併」は、仕事の効率化や財政の安定化を目的とし、1990年から2010年にかけて行われた。Y近年の合併で複数の町村が一つになったことなどもあり、町村の数は大幅に減少したが、市の数はやや増加している。
- ② (1)地方自治では住民に直接請求権が認められており、議会の解散や首長・議員の解職の場合は、原則として有権者の3分の1以上の署名が必要である。
(2)NPOは非営利組織の略称で、地方公共団体と協力しながら利益を目的としないで公共の仕事を行う団体である。

書きたれ! 資料から、鳥取県は東京都と比べて地方税の割合が低く、地方交付税交付金などの割合が高いことがわかる。逆に東京都は、多くの人や企業が集まり、地方税を多く集めることができるので、地方交付税交付金などの割合が非常に低くなっている。

p.56~57

びたトレ3

- ① (1)地方自治法
(2)(例)住民の生活に密接して、民主主義を実践できる(学ぶ)場であるから。
(3)①× ②× (4)ア
- ② (1)A二元代表 B 条例 C リコール
(2)①2人 ②イ、エ(順不同)
(3)署名数: 20,000(2万)人(分以上)
請求先: 選挙管理委員会
- ③ (1)地方財政(財政) (2)歳入 (3)Aウ Bア
(4)地方債 (5)イ (6)合併 (7)ボランティア
(8)ウ

考え方

- ① (1)地方自治法に仕事やしくみなどが定められているほか、日本国憲法にも原則など基本的なことがらが定められている。

(3)①割合が上位5つの項目のうち警察が関係するのは「防犯」と「交通安全」の2つで、「交通安全」は35%未満なので×。②割合が下位3つの項目のうち特に高齢者に関する項目はないので×。

2 (1)B 地方独自の法は条例で、有権者の数の50分の1以上の署名を集めれば、首長に制定や改廃を請求することができる。

(2)①都道府県議会議員の被選挙権は25歳以上で、Y・Zの2人である。②地方議会は条例・予算の議決や首長の不信任決議の可決を行うことができるので、イ、エが正解。

(3)署名数について、首長である市長の解職請求には原則、有権者の数の3分の1以上の署名が必要であり、市の有権者の数が6万人の場合、2万人以上である。

3 (3)A 地方財政で自主財源であるのは、地方税。B 地方財政で依存財源であるのは、主に地方交付税交付金、国庫支出金、地方債である。このうち国が財政の格差を抑制するために支給しているのは地方交付税交付金。なお、Cには国庫支出金、Dには地方債があてはまる。

(5)首都圏や都市部をのぞく地方の地方公共団体では少子化や、人口の流出による人口の減少が問題になっていて、人口密度は低下しているので、イが正解。

(8)非営利組織はNon-Profit-Organizationの略称なので、ウが正解。アは情報通信技術、イは国連平和維持活動。

第4章 私たちの暮らしと経済

p.58

びたトレ1

- 1 ①選択 ②希少性 ③効率
④経済 ⑤家計 ⑥企業
⑦政府
- 2 ⑧分業 ⑨交換

p.59

びたトレ2

- 1 (1)X○ Y×
(2)①家計 ②企業 ③政府
- 2 (1)①分業 ②交換 (2)A国

書きたれ! (例) 求める量(求められる量)が多いのに、実際の量が少ないから。

考え方

1 (1)X 食べ物やエネルギー資源には限りがあるので正しい。Y 資源をむだなく効率よく生産するには、工場の立地、雇う従業員の人数などを上手に選択する必要があるので誤り。

(2)労働力を提供するかわりに賃金を受け取る①は家計、代金や労働力を受け取り、かわりに財やサービスを提供する②は企業、税金を受け取って社会資本や公共サービスを提供する③は政府があてはまる。

2 (1)不得意なものの生産に時間や費用をかけるより、それぞれが得意なものを生産し、たがいに交換した方が効率が良い。
(2)国をまたいで分業を行うことを国際分業という。生産をするために要した人員を人数×日数で求めると、A国(500)の方がB国(640)より少ない人員数で生産できるので、A国の方が効率が良いといえる。

書きたれ! 資料から、ダイヤモンドは、求める量(求められる量)が多く、実際の量が少ないという座標に位置していることがわかる。

p.60

びたトレ1

- 1 ①サービス ②家計 ③消費支出 ④貯蓄
- 2 ⑤契約 ⑥消費者主権 ⑦ケネディ
⑧クーリングオフ ⑨製造物責任(PL)
⑩消費者基本 ⑪消費者庁

p.61

びたトレ2

- 1 (1)①家計 ②貯蓄 (2)サービス
(3)イ、エ(順不同)
- 2 (1)X○ Y×
(2)消費者庁
(3)(例)無条件で契約の解除ができる

書きたれ! (例) 現金・預金の割合が高く、株式などの割合が低い。

考え方

1 (2)形のある商品を財、形のない商品をサービスという。

(3)消費支出は食品、衣類、教育など生活に必要な財やサービスに使うもの、非消費支出は税金や社会保険料など、貯蓄は収入から消費支出・非消費支出を引いたもので、預金や株式などの形で将来に残すので、非消費支出はイ、エが正解。アの教育費は消費支出、ウの(銀行)預金は貯蓄。

- ◆ (1) 契約後、お互いに代金を支払う義務や商品を引き渡す義務を負うので、Yは誤り。
- (2) 消費者庁は、2009年に設置された国の役所である。それまで消費者行政は、さまざまな役所が分かれて行っていたが、消費者庁の設置により統一に行うことができるようになった。
- (3) 訪問販売のトラブルは、消費生活相談でも上位の相談件数となっている。クーリングオフ制度は、この訪問販売や電話勧誘で商品を購入したとき、消費者が8日以内なら無条件で契約を解除できるという制度。

書きたれ! 資料から、アメリカでは、貯蓄に占める株式の割合が日本に比べて高いことを読み取る。

単元のココがポイント!

家計は消費生活の単位で、給与、事業、財産により収入を得て、食料、衣類、教育などの消費支出、税金や社会保険料などの非消費支出などを支出している。

p.62

びたトレ1

- 1 ①流通 ②商業 ③合理化
④ビッグデータ
- 2 ⑤市場 ⑥需要量 ⑦供給量 ⑧上昇
⑨均衡価格 ⑩市場経済

p.63

びたトレ2

- ◆ (1) X × Y ○ (2) イ
- ◆ (1) X 需要量 Y 供給量 Z 均衡
(2) 市場価格

書きたれ! (例) 価格の変動があまり見られず、安定している。

考え方

- ◆ (1) X 百貨店は1990年の少しあともで販売額が3つの小売業の中で最も多かったが、その後、減少し続け、代わって大型スーパーマーケットが最も多くなり、2017年も最も多い。Y コンビニエンスストアは販売額が1990年代に急成長し、2010年の少し前に百貨店をこえ、2017年には2番目であるものの大型スーパーマーケットにせまっている。
- (2) 流通の合理化とは、生産者と消費者の間で流通の工程を減らし、なるべく流通のしくみを単純にしていこうことなので、イがあて

はまる。

- ◆ (1) X A 曲線は価格が下落するほど数量が増加するので、需要曲線。Y B 曲線は価格が下落するほど数量が減少するので、供給曲線。

書きたれ! 農産物であるトマトは出荷量の変動により価格が上下するのに対し、工業製品であるトマトケチャップは計画的に出荷できるので、変動が少ない。

p.64~65

びたトレ3

- 1 (1) A サービス B 財 (2) ウ
(3) (例) 収入から消費支出と非消費支出を引いた残り。
(4) クレジット
- 2 (1) A 消費者基本 B 自立 (2) ケネディ
(3) イ
(4) ①ウ、エ(順不同) ②POS ③製造小売業
(5) 環境
- 3 (1) ①減少する ②20万個 ③200円
(2) (例) より安い価格で商品を手に入れることができる。

考え方

- ◆ (1) A は鉄道で、輸送という形のない商品なのでサービス。B は家電を販売している店で、家電という形のある商品なので財。
- (2) 下線部は土地という財産から得られる収入なので、ウが正解。メモの「店からの収入」はイの事業収入、「従業員として働く会社からの収入」はアの給与収入にあたる。
- (3) 貯蓄は、将来のために残すものであり、預金や株式などの形をとる。
- ◆ (2) 1 A 消費者基本法は、1968年に制定された消費者保護基本法を改正して成立した。
- (2) アメリカのケネディ大統領は、1962年に「安全を求める権利」、「知らされる権利」、「選択する権利」、「意見を反映させる権利」という消費者の四つの権利を唱えた。
- (3) PL法は製造物責任法のこと、欠陥商品による被害についての企業の責任を定めたものなので、イが正解。アは、クーリングオフ制度の内容。
- (4) ①流通の合理化の例である図では、卸売業者に代わって物流センターが入っている。このように効率的な方式にすることで運送業にかかる費用や、倉庫業にかかる費用が

削減できるので、ウ、エが正解。

(5)図は、環境ラベルの一つで、環境に配慮した商品であることがわかる。

- ③ (1)①需要量は、商品の価格が上がるほど減少し、価格が下がるほど増加する。 ③需要量と供給量が一致したときの価格を均衡価格といい、図の商品の場合、200円である。
- (2)流通にかかる経費が少なくてすむので、商品の価格が安くなる。

p.66

びたトレ1

- ① 私企業 ② 公企業 ③ 資本財 ④ 労働力
⑤ 技術革新(イノベーション)
② ⑥ 株式 ⑦ 株主総会 ⑧ 配当
⑨ 証券取引所 ⑩ 社会的

p.67

びたトレ2

- ① (1)ア、ウ (2)Xウ Yア Zイ
(3)技術革新(イノベーション)
② (1)①株主総会 ②配当
(2)(例)投資した資金以上の負担

書きトレ! (例) 株価の変動を確認するために読む。

考え方

- ① (1)私企業は利潤を目的とした企業であり、農家などの個人企業、株式会社などの法人企業がふくまれるので、ア、ウが正解。イの独立行政法人とエの地方公営企業は公共の利益を目的とした公企業である。
- (2)X～Zの生産要素は、工場を建てるなど生産を行う場が土地、機械など生産のときに使うのが設備、雇われて実際に生産を行うのが労働力である。
- (3)技術革新は、効率的な生産方法を生み出すものである。たとえばコンピューターの発達により、生産技術などが大幅に改良された。
- ② (1)①株主総会は、株主が参加して株式会社の経営方針の決定や役員の選任などを行う。
- ②株式を持つ株主は、利潤の一部を配当として受け取ることができる。
- (2)株主は、会社が倒産しても投資した資金以上の負担は不要である。

書きトレ! 新聞の株式市況欄には、企業名である銘柄、その日の最初と最後に売買された値段である始値・終値、その日に売買された最も高い値段・最も低い値段である高値・安値な

どが掲載されており、株主たちが株の取り引きを行うときの参考にする。

p.68

びたトレ1

- ① ①資本主義 ②起業 ③ベンチャー
④独占 ⑤寡占 ⑥独占禁止
⑦公正取引委員会 ⑧公共料金
② ⑨大企業 ⑩中小企業 ⑪自由

p.69

びたトレ2

- ① (1)①寡占 ②公正取引委員会
(2)語句：公共料金 記号：イ
(3)(例)消費者が高い価格で購入しなければならないことが多い。
- ② (1)①中小企業 ②大企業 (2)自由貿易
- 書きトレ! (例) (ベンチャー企業に投資する日本の会社の)投資規模は非常に小さい。

考え方

- ① (1)①商品の供給が少数の企業だけなので、寡占の状態。
- (2)記号 公共料金には電気料金、都市ガス料金、鉄道運賃、(乗合)バス運賃、郵便料金などがあるので、あてはまらないのはイが正解。
- (3)市場が独占の状態などのとき、一つの企業または少数の企業が独断で価格を決定できるので、高い価格になるおそれがある。
- ② (1)日本の企業のうち、大企業は企業数では全体の約0.3%、従業員数では約3割、付加価値額ではおよそ半分を占めている。企業数と従業員数は圧倒的に中小企業が多いことをおさえる。
- (2)関税など、貿易の障壁となりそうなものになるべく取り払うのが自由貿易の考え方である。

書きトレ! 資料からイスラエルやアメリカ、韓国などと比べ、日本のベンチャー企業に投資する会社の投資規模が非常に小さく、投資があまり積極的でないことがわかる。

- 1 ①景気 ②景気変動 ③好景気 ④不景気
⑤物価 ⑥インフレーション(インフレ)
⑦デフレーション(デフレ)
- 2 ⑧収入 ⑨労働組合 ⑩労働基準法
⑪労働関係調整法

- 1 (1)Aイ Bア (2)①D ②C
(3)ウ→ア→エ→イ

- 2 (1)ウ

書きトレ! (例) 消費者物価指数に大きな変化がない
(消費者物価指数が停滞している)。

考え方

- 1 (1)A 景気変動で後退する直前で好景気(好況)にあたるので、イが正解。 B 景気変動で回復する直前で不景気(不況)にあたるので、アが正解。
- (2)①の家計の所得減少・企業の生産減少などから不景気(不況)に向かっている時期のものなので、Dが正解。 ②の家計の所得増加・企業の生産増加などから好景気(好況)に向かっている時期のものなので、Cが正解。
- (3)アの(第一次)石油危機の発生は1973年、イの平成不況の開始は1991年(1990年代前半)、ウの高度経済成長の開始は1955年(1950年代半ば)、エのバブル経済の開始は1980年代後半なので、古い順にウ→ア→エ→イ。
- 2 (1)労働基準法は、使用者と労働者が対等であることや、労働時間週40時間以内、1日8時間以内であること、週最低1日の休みを得られることなどを定めているので、ウが正解。アは労働関係調整法、イは労働組合法の内容。これら三つの法律を労働三法という。

書きトレ! 資料から日本がバブル経済であった1990年代前半まで消費者物価指数は上昇していたが、その後は大きな変化がない。

- 1 ①年功序列 ②成果 ③外国人 ④非正規
⑤アルバイト ⑥派遣
- 2 ⑦セクシュアル・ハラスメント ⑧高齢者
⑨失業 ⑩セーフティネット

- 1 (1)①終身 ②非正規
(2)X × Y ○
- 2 (1)ウ (2)仕事と生活を両立

書きトレ! (例) 正社員の割合が非常に低く、非正規労働者の割合が非常に高い。

考え方

- 1 (1)①一つの会社で定年まで勤めることを終身雇用という。年功序列賃金は、年齢とともに賃金が上昇する制度である。 ②非正規労働者にはパート・アルバイトや派遣労働者などがふくまれる。多くで正規労働者(正社員)よりも賃金がおさえられている。
- (2)X…2016年の正社員の人数の割合は、派遣社員の人数の割合より、約25倍なので誤り。 Y…2016年のパート・アルバイトの人数の割合は26.0%、1996年は18.0%で、およそ2倍なので正しい。
- 2 (2)ワーク・ライフ・バランスは、仕事と生活を調和(両立)すること。労働者一人一人が生きがいを持って働き、育児・介護などの家庭生活や地域生活といった個人の生活も充実して送ることである。

書きトレ! 資料から、女性は非正規労働者の割合が30%以上高く、雇用が不安定な女性が多いことがわかる。

- 1 (1)A私企業 B株主総会
(2)X売上高 Y従業員数 Z企業数
(3)ア
- 2 (1)公正取引委員会
(2)①寡占 ②(例)価格の変動が国民の生活に大きな影響をあたえるから。
(3)①保護貿易 ②TPP
(4)①インフレーション(インフレ) ②ウ
- 3 (1)イ
(2)ア
(3)法律名：労働基準法 記号：イ
(4)(例)失業した人の生活を保障したり、新たな職場を紹介したりする。

考え方

- 1 (1)B 経営方針の決定や役員の選任などが行われるのは株主総会。仕事の具体的な決定を行う取締役会とは区別できるようにすること。

(2)② Xは中小企業きぎょうの割合が50%未満なので売上高、Yは中小企業の割合が約70%なので従業員数。Zは99%以上なので企業数。

- ❶ (2)①市場で商品を提供するのが一つの企業だけである状態を独占、少数の企業だけである状態を寡占という。
- ②公共料金となっているものは、電気・ガス・水道など私たちの生活に関係が深いものである(ただし、電気・ガスの小売りは自由化されている)。
- (3)①貿易には大きく分けて保護貿易と自由貿易の2つの考え方がある。保護貿易では、自国の産業を守るため、安い外国の輸入品に高い関税をかける。
- ②TPP11は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の略称である。
- (4)①物価が上昇し続けることをインフレーション(インフレ)、物価が下落し続けることをデフレーション(デフレ)という。
- ②ア、イ、エは好景気のときにあてはまる。
- ❷ (1)日本は1990年前後に年間労働時間が最も多く、近年は継続的に減少する傾向にあるものの、まだ多いイにあたる。アはアメリカ、ウはフランス、エはドイツ。
- (3)労働三法は、資料Ⅱの労働基準法、労働組合法、労働関係調整法なので、イが正解。
- (4)政府は、失業手当を支給したり、ハローワークで新しい職場を紹介したり、職業訓練を行ったりする。

p.76

びたトレ1

- ❶ ①貨幣かへい
②金融きんゆう
③直接金融
④間接金融
- ❷ ⑤銀行かわけ
⑥為替
⑦利子 ⑧預金通貨

⚠ミスに注意

金融の方法

◆直接金融と間接金融

直接金融	金融機関が間に入らない方法。
間接金融	金融機関が間に入る方法。

p.77

びたトレ2

- ❶ (1)ア
(2)債券
- ❷ (1)①預金 ②利子(利息)
(2)証券会社
(3)為替

書きたれ! (例)貸し手(預金者)と借り手の間に金融機関が入り、お金を融通している。

考え方

- ❶ (1)貨幣には、財・サービスの価値を表す、財・サービスと交換する手段となる、価値を貯蔵するといった役割がある。
- (2)債券は、お金を貸したことを証明するものである。企業は社債、国は国債、地方公共団体は地方債を発行し、売買することもできる。
- ❷ (1)①②銀行は、人々の貯蓄ちゆうくを預金として集めて利子(利息)しほりを支払う。またその預金を企業などに貸し出し、元金以外に利子(利息)を受け取っている。通常、銀行が貸した相手側から受け取る利子(利息)は、預金している人々に支払う利子(利息)よりも高く、その差が銀行の収入の一つとなっている。
- (3)為替による送金は銀行の仕事の一つであり、振りこみなどの為替を使った送金の仲立ちを行っている。

書きたれ! 資料Ⅰは、借り手(企業など)が株式や債券などにより貸し手から資金を集める方法である(直接金融)。資料Ⅱは、貸し手(預金者)と借り手(企業など)の間に金融機関が入り、資金を融通する方法である(間接金融)。

p.78

びたトレ1

- ❶ ①中央銀行 ②発券銀行 ③政府 ④銀行
- ❷ ⑤金融政策 ⑥公開市場操作 ⑦不景気
⑧下げ ⑨好景気 ⑩減少

p.79

びたトレ2

- ❶ (1)中央銀行 (2)①イ ②ア ③ウ
- ❷ (1)①金融政策 ②公開市場
(2)aエ bウ cイ dア

書きたれ! (例)一般の銀行などから国債を買って市場の通貨量を増やす。

考え方

- ❶ (1)各国がそれぞれ中央銀行を置いている。
- (2)日本銀行は、発券銀行として日本銀行券を発行し(イ)、政府の銀行として政府の預金の出し入れを行い(ア)、銀行の銀行として一般の銀行にお金の貸し出しや預金の受け入れを行う(ウ)。

- ❖ (1)日本銀行は公開市場で国債などの売買を行い、市場の通貨量を調節することによって景気の安定を図る。
- (2)日本銀行が銀行に国債を売ると、市場の通貨量が減り(エ)、銀行の資金量も減る(ウ)。そこで銀行は貸し出しの金利を上げるので(イ)、企業はお金を借りにくくなり(ア)、新しい設備投資などに慎重になって景気は抑制される。

書きたれ! 図のXの時期は不景気を表しているの、日本銀行は国債を買って市場の通貨量を増やし、銀行がお金を貸しやすくする。

p.80

びたトレ1

- 1 ①貿易 ②分業 ③加工 ④黒字
⑤空洞化 ⑥為替相場 ⑦円高 ⑧不利
⑨有利 ⑩円安 ⑪多国籍 ⑫金融危機

p.81

びたトレ2

- ❖ (1)①加工 ②金融危機 (2)イ
(3)X○ Y×

書きたれ! (例)自動車の海外生産が国内生産を上回るようになった。

考え方

- ❖ (1)①加工貿易は、第二次世界大戦後の長い間行われてきた、原材料を輸入し、それを製品にして輸出するもの。現在も行われているものの、近年は工業製品の輸入が増加している。②世界金融危機は、2007年にアメリカで住宅価格が下落して低所得者向けの住宅ローンが崩壊したことを背景に、2008年に大手投資銀行が破産したことをきっかけに深刻化して発生した。日本では円高が進み、輸出を中心に不振となった。
- (2)1ドル=100円から1ドル=80円になるのは、円高である。日本からアメリカに輸出した120万円の自動車は1ドル=100円のとき12000ドルで輸出していたが、1ドル=80円になると、120万円の自動車はドルに換算すると120万円÷80円で15000ドルである。円高のとき、アメリカで日本の自動車の価格が上昇するので、売れにくくなる。このように円高のとき、日本にとって一般に輸出は不利になる。
- (3)Y 1997年から2017年にかけて海外進出した日本企業数は大幅に増加している。最も増

加しているのはアジアに進出した日本企業数であるが、ヨーロッパに進出した日本企業数も増加している。

書きたれ! 日本の自動車メーカーはアメリカなどとの貿易摩擦のため、1980年代からアメリカなどで海外生産を行ってきた。2000年代以降は費用が安くすむ、経済成長により市場として有望であるなどの理由で、アジアでの海外生産が非常に増加している。

単元のココがポイント!

円安のとき、日本にとって輸出が有利、輸入が不利、円高のとき、その逆であることをおさえておこう。

p.82

びたトレ1

- 1 ①財政 ②予算 ③社会資本(インフラ)
④公共サービス ⑤財政政策 ⑥公債
2 ⑦国税 ⑧直接税 ⑨累進課税 ⑩間接税

p.83

びたトレ2

- ❖ (1)社会資本(インフラ) (2)X× Y○ (3)イ
❖ (1)地方税
(2)説明: 納税者と負担者が異なる税金である。
記号: A

書きたれ! (例) (課税対象の)所得(額)が高いほど、税率が高くなっている。

考え方

- ❖ (1)政府が提供する道路や公園などの社会資本(インフラ)に対し、教育や社会保障などを公共サービスという。
- (3)2017年度の国の一般会計(当初予算)の歳出は、上位から社会保障関係費、国債費、地方交付税交付金など、公共事業関係費、文教および科学振興費、防衛関係費である。上位3つの項目は覚えておこう。
- ❖ (1)地方税は、地方公共団体に納める税金。都道府県民税や事業税、市町村民税、固定資産税、入湯税などがある。
- (2)説明 直接税が納税者と負担者が同じ税金であるのに対し、間接税は負担者と納税者が異なる税金である。記号 間接税には消費税や揮発油税、関税などがあてはまるので、Aが正解。イの法人税、ウの所得税は、相続税などとともに直接税。

書きたれ! 資料から、所得(額)が高いほど、税率が高くなっていることがわかる。これは、累進課税の方法が導入されているためである。

p.84

びたトレ1

- 1 ①社会保障 ②25 ③社会保険
④公的扶助 ⑤社会福祉 ⑥公衆衛生
2 ⑦介護保険 ⑧後期高齢者 ⑨高負担

p.85

びたトレ2

- 1 ①①イギリス ②社会福祉 (2)(第)25(条)
(3)ア
2 (1)○

書きたれ! (例) フランスの国民負担は、社会保障負担(の比率)も、税負担(の比率)もアメリカより重くなっている。

考え方

- 1 ①①20世紀に社会保障制度を最初に確立したイギリスでは、「ゆりかごから墓場まで」というスローガンをかけ、生まれてから死ぬまで続く社会保障制度が目指された。
②社会福祉は弱い立場の人を支援する制度で、高齢者福祉や児童福祉、障がい者福祉などがある。
(2)日本国憲法第25条①で「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」と、社会権の中心である生存権についての規定がある。また、第25条②で「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と社会保障制度についての規定がある。
(3)公的扶助は、最低限の生活ができない人に生活保護法により生活費などを給付するものである。アが正解。イは公衆衛生、ウは社会福祉についての説明。

- 2 (1)高齢化が進む中、年金の給付額は増加している。

書きたれ! 資料から、低福祉低負担であるアメリカと比べたとき、高福祉高負担であるフランスは社会保障負担(の比率)も、税負担(の比率)も重くなっている。

単元のココがポイント!

日本の社会保障制度の柱のうち公的扶助と社会福祉の内容の区別ができるようにしておこう。

p.86

びたトレ1

- 1 ①公害 ②住民(市民) ③公害対策基本
④環境基本 ⑤二酸化炭素 ⑥化石
⑦再生可能 ⑧分別 ⑨循環
⑩リサイクル

p.87

びたトレ2

- 1 (1)①住民(市民) ②環境
(2)X水俣病 Y四日市ぜんそく
Zイタイイタイ病
(3)(例)環境への負担を減らす
(4)ウ

書きたれ! (例) すべて患者側が全面勝訴している。

考え方

- 1 ①①1960年代前後には、公害や消費者問題などに関連する住民(市民)運動が起こった。
②環境庁は、公害対策や自然環境の保護に関連する仕事を行う役所として1971年に設置され、2001年に省に格上げされた。
(2)X新潟水俣病は新潟県で、水俣病は熊本県などで有機水銀(メチル水銀)による水質汚濁が原因で発生した。Y四日市ぜんそくは、三重県で二酸化硫黄などによる大気汚染が原因で発生した。Zイタイイタイ病は、富山県でカドミウムによる水質汚濁が原因で発生した。
(4)リユースは使えるものは繰り返し何度も使うことである。ウが正解。アはリデュース、イはリサイクルについての説明。

書きたれ! 四大公害裁判が進む中で、政府や企業の公害防止への取り組みが本格化していった。

p.88~89

びたトレ3

- 1 (1)A利子(利息) B為替 C発券
(2)間接金融
(3)(例)貸し手と借り手の間の利子(利息)の差で利益を上げている。
(4)①中央銀行 ②ア (5)X円安 Y円高
2 (1)①直接税 ②(例)所得が上がるほど税率が高くなるしくみ。 ③法人税
(2)財政政策
3 (1)①40 ②ア ③イ
(2)高福祉高負担 (3)①カ ②ウ (4)リユース

- ① (1) B 為替を使った送金の仲立ちは、お金の貸し出しなどとともに、銀行の仕事の一つである。C 日本銀行の役割には、発券銀行や政府の銀行、銀行の銀行などがある。
- (2) 企業が株式や社債を発行して自ら資金を集めることを直接金融という。
- (3) 銀行は集めた預金を企業や個人に貸し出す。そして、預金者へ銀行が支払う利子よりも、企業や個人が銀行に支払う利子を高くし、その差額で利益を上げている。
- (4) ② 日本銀行は不景気のとき、一般の銀行から国債などを買い取り、銀行の資金量を増やそうとするので、アが正解。日本銀行は、一般の企業や家計とやり取りしない。
- (5) 1 ドル = 120 円から 1 ドル = 100 円の円高になると、120 万円の商品を 1 万ドルで輸出していた場合、同じ商品を 1 万 2 千ドルと割高で輸出することになるので、国内企業にとって輸出が不利になる。
- ② (1) ② 所得税では累進課税のしくみがとられている一方、消費税は、所得の高低にかかわらず税率が一定なので、所得の低い人ほど所得に占める税金の割合が高くなる逆進性がある。
- (2) 例えば、不景気のときには減税を行い公共事業を増やす。
- ③ (1) ① 介護保険制度は、40 歳以上の人が入会を義務付けられている。介護が必要になったときは、居宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなどを受けることができる。
- ② 公衆衛生は、生活環境の改善や感染症の予防などを行うものなので、アが正解。イは社会福祉、ウは公的扶助の内容。
- (2) 積極的に経済や社会保障にかかわる方針をとる政府を大きな政府、国の仕事は外交や治安などの最小限にとどめ、それ以外は民間に任せる方針を小さな政府という。大きな政府の場合は税金などの国民の負担も高くなり、小さな政府の場合は国民の負担は低くなる。
- (3) ① 水俣病は熊本県などで発生したので、カが正解。② イタイイタイ病は、富山県で発生したので、ウが正解。

第 5 章 地球社会と私たち

p.90

びたトレ 1

- ① ① 国民 ② 主権国家 ③ 領空
④ 排他的経済水域 ⑤ 日章旗
⑥ 国際法 ⑦ 国際協調
- ② ⑧ 竹島 ⑨ 北方領土 ⑩ 尖閣諸島

p.91

びたトレ 2

- ① (1) ① 主権 ② 公海 (2) ウ
(3) 国際法
- ② (1) A イ B ア
(2) ロシア (連邦)

【例】周辺の(領海や)排他的経済水域を維持するため。

考え方

- ① (2) 排他的経済水域は、沿岸から 200 海里(約 370km)までの範囲で設定できるので、ウが正解。日本は、領海を沿岸からアの 12 海里までの範囲で設定している。
- ② (1) A 島根県に属し、韓国に不法に占拠されている竹島なので、イが正解。B 日本が支配し、領土問題は存在しないものの、中国と台湾が領有権を主張している尖閣諸島なので、アが正解。ウは、沖縄県に属する日本西端の島。
- (2) ロシア(ロシア連邦)に占拠されている北方領土には、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島がふくまれる。

【例】沖ノ島は東京都に属し、日本の南端の島。満潮時にわずかに島の一部が海面上に出るだけなので、護岸工事がされている。沖ノ島があることで、周辺の(領海や)排他的経済水域を維持することができる。

p.92

びたトレ 1

- ① ① 国際連盟
② 国際連合
③ ニューヨーク
④ 国連教育科学文化機関
⑤ 世界保健機関
⑥ 総会 ⑦ 安全保障理事会 ⑧ フランス
⑨ 常任理事国 ⑩ 非常任理事国 ⑪ 拒否権
⑫ 平和維持活動

▲ミスに注意

国際連合の機関

◆UNESCOとUNICEF

UNESCO	国連教育科学文化(ユネスコ)機関の略称。
UNICEF	国連児童基金の略称。

- ① (1)①アメリカ(アメリカ合衆国) ②総会
 (2)(例)世界の平和と安全を維持する
 (3)X × Y × (4)ア

書きトレ! (例) 常任理事国であるロシア連邦と中国が、拒否権を行使したから。

考え方

- ① (1)①1920年に成立した国際連盟の本部がスイスのジュネーブにあったのに対し、1945年に成立した国際連合の本部はアメリカ(アメリカ合衆国)のニューヨークにある。
 ②総会で全加盟国が平等に一票を持つのは、主権平等の原則による。
 (3)X 1945年から1960年にかけてアジアの加盟国数が14か国増加したのに対し、アフリカの加盟国数は22か国増加した。これには、1960年は「アフリカの年」とよばれ、多くの国が独立したことも関係している。
 Y 1980年から1992年にかけてオセアニアの加盟国数が3か国増加したのに対し、ヨーロッパ・旧ソ連の加盟国数は16か国増加した。これには、1991年にソ連が解体したことなどが関係している。
 (4)世界遺産をふくむ文化財の保護、識字教育などを行っているのはアのUNESCO(国連教育科学文化機関)である。イは国連児童基金、ウは世界保健機関の略称。

書きトレ! ロシア連邦と中国は、国際連合の安全保障理事会の常任理事国で、1か国でも反対すると決定できない拒否権を持っている。

- ① ①相互依存
 ②地域統合(地域主義・リージョナリズム)
 ③ヨーロッパ連合(EU) ④ユーロ
 ⑤東南アジア諸国連合(ASEAN)
 ⑥APEC ⑦TPP11
 ② ⑧キリスト ⑨イスラム ⑩多様性

- ① (1)①地域
 ②東南アジア諸国連合(ASEAN)
 (2)ユーロ (3)ア
 ② (1)①イ ②エ (2)B

書きトレ! (例) ヨーロッパ連合(EU)の加盟国間に経済格差が存在する。

考え方

- ① (1)②東南アジア諸国連合(ASEAN)は1967年に成立し、当初はタイやマレーシアなど加盟国は5か国であったが、現在は10か国にまで拡大している。
 (2)ユーロはヨーロッパ連合(EU)の共通通貨で、加盟国の大半で正式導入されている。
 (3)環太平洋パートナーシップはTrans-Pacific Partnershipなので、略称はアが正解。イはアジア太平洋経済協力会議、ウは南米南部共同市場の略称。
 ② (1)キリスト教、イスラム教、仏教を世界三大宗教とよぶこともある。ヒンドゥー教はインドの大部分の人々が信仰する宗教。
 (2)グローバル化が進み、それぞれ文化・宗教的背景が異なる人々とも積極的に関わりをもつ必要がある現代社会では、たがいの文化や宗教を尊重する姿勢が必要である。

書きトレ! 資料から、ヨーロッパ連合(EU)の加盟国間に経済格差が存在していることがわかる。ヨーロッパ連合(EU)に早くから加盟した西ヨーロッパの国の一人あたり国民総所得は比較的高く、近年に加盟した東ヨーロッパの国は比較的低い。

単元のココがポイント!

ヨーロッパ連合(EU)や東南アジア諸国連合(ASEAN)などがどの地域の組織か確認しておこう。

- ① ①地域紛争 ②テロ(テロリズム)
 ③新しい ④難民 ⑤避難民
 ⑥国連難民高等弁務官事務所
 ② ⑦核兵器不拡散 ⑧平和主義
 ⑨非核三原則
 ⑩政府開発援助(ODA) ⑪PKO

- ① (1)民族 (2)核兵器不拡散条約(NPT) (3)ア
 ② (1)①平和 ②ODA (2)イ

書きトレ! (例) アジアの割合が減少し、中東・北アフリカの割合やサハラ以南アフリカなどの割合が増加している。

- ① (1)1989年の冷戦終結後に宗教や民族などによる対立が表面化するようになり、国内や周辺国を巻きこんで起こっている。
- (2)1968年に採択された、アメリカ合衆国やソ連(当時)などの核兵器保有国以外の国の核兵器保有を禁止するのは核兵器不拡散条約(NPT)である。
- (3)イは世界保健機関、ウは国連教育科学文化機関の略称である。
- ② (1)①平和主義は、日本国憲法の前文と第9条に規定がある。②日本はアジアを中心に政府開発援助(ODA)を行ってきたものの近年は割合が減少している。
- (2)アは、日本の自衛隊は東南アジア、南アジア、西アジアで国連平和維持活動(PKO)を行っているの、間違っている。ウは、日本の国際緊急援助隊はオセアニアのニュージーランドなどに派遣されているので、間違っている。よって、イが正解。

書きトレ! 資料から、アジアの割合が減少し、中東・北アフリカの割合やサハラ以南アフリカなどの割合が増加している。

p.98

びたトレ1

- 1 ①南北問題 ②貧困
③新興工業経済地域(NIES)
④BRICS ⑤南南問題
⑥マイクロクレジット
- 2 ⑦化石燃料 ⑧水力発電
⑨東日本大震災 ⑩再生可能エネルギー

p.99

びたトレ2

- ① (1)南南問題 (2)発展途上国
(3)BRICS
- ② (1)ウ
(2)発電：風力発電
エネルギー：再生可能エネルギー
(3)原子力発電
- 書きトレ!** (例) (発電電源に占める)化石燃料の割合が高い。

- ① (1)発展途上国とされていた国々の中でも、資源が豊富な国や、工業化が成功した国は経済が成長しており、貧困状態が続く国との格差が広がっている。

- (2)ヨーロッパやアメリカ合衆国などの先進国は「北」、アジアやアフリカの発展途上国は「南」に多く位置している。
- (3)BRICSは、ブラジル、ロシア連邦、インド、中国、南アフリカ共和国のアルファベットめいろうの頭文字から採ったものである。

- ② (1)化石燃料とは、地中の大昔の生き物の死がい長い年月をかけて変化してできたもので、石油・石炭・天然ガスなどがある。これらはエネルギー源として長い間使われてきたが、燃やすと地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を排出する点が問題となっている。

- (2)発電 資料は風力発電の施設である風車。エネルギー 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどが、くり返し使うことができる再生可能エネルギー。

- (3)東日本大震災で起きた福島第一原子力発電所の深刻な事故により原子力発電は見直され、日本の発電に占める原子力発電の割合は大きく減少した。

書きトレ! ヨーロッパでは再生可能エネルギーへの転換が進んでいるが、日本ではまだ化石燃料による発電が全体の約8割を占めている。

p.100

びたトレ1

- 1 ①酸性雨 ②オゾン層 ③温室効果ガス
④国連環境開発会議(地球サミット)
⑤京都議定書 ⑥パリ協定
- 2 ⑦国際連合(国連) ⑧持続可能な開発目標
⑨水 ⑩将来

p.101

びたトレ2

- ① (1)①砂漠 ②二酸化炭素
(2)イ (3)ウ
- ② (1)ウ

書きトレ! (例) 温室効果ガスの増加を原因とする地球温暖化で海面が上昇すると水没してしまうから。

- ① (1)①砂漠化は森林伐採、放牧のやりすぎなどが原因で、アフリカ北部などで発生している。②二酸化炭素(CO₂)は、温室効果ガスの中でも地球温暖化に最も影響をあたえている気体。

(2)酸性雨は自動車の排気ガスや工場のばい煙などが原因で、ヨーロッパや東アジアなどで発生しているので、イが正解。アのプロングスはオゾン層の破壊や地球温暖化の原因。

(3)2015年に採択され、途上国をふくめて排出削減に取り組むことを定めたものはパリ協定なので、ウが正解。

- ❖ (1)持続可能な開発目標(SDGs)には17の目標が定められており、図は14番目の目標を示している。これは海洋資源に関するもので、「持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことを目指している。

書きたれ! ツバルは、太平洋上にあるオセアニア州の島国。国土全体が低地にあるため、地球温暖化で海面が上昇すると水没のおそれがある。

p.102~103

びたトレ3

- ① (1)A国民 B領空 C平和
(2)イ (3)公海自由の原則 (4)①ウ ②イ
- ② (1)①ウ ②ア ③オ (2)ア
(3)(例)限られた農産物や鉱産資源の輸出にたよる経済である。
(4)エ
- ③ (1)①ウ ②温室効果ガス
(2)①Yウ Zイ ②マイクロクレジット
(3)①地雷 ②ア→ウ→イ ③難民

考え方

- ① (1)B領空は、領土と領海の上空である。
(2)アは、北方領土を占拠しているのはロシア連邦なので、間違っている。ウは、竹島を占拠しているのは韓国なので、間違っている。エは、日本の東端は南鳥島で与那国島は日本の西端なので、間違っている。よって、イが正解。
(3)国際法には、条約など文書として定められたもののほかに、公海自由の原則や外交特権のように慣習法として成立したものもふくまれる。
(4)①Xはアメリカ、Yは中国、Zは日本なので、ウが正解。近年、中国の割合は増加している。②WHOは世界保健機関の略称で、医療や衛生などの活動を行っているので、イが正解。アは国連児童基金

(UNICEF)、ウは国連教育科学文化機関(UNESCO)、エは国際労働機関(ILO)の活動。

- ② (1)①USMCAは米国・メキシコ・カナダ協定の略称なので、ウが正解。②AUはアフリカ連合の略称なので、アが正解。③ASEANは東南アジア諸国連合の略称なので、オが正解。
(2)南北問題は先進工業国と発展途上国の間の経済格差なので、アが正解。ウは、南南問題の内容。
(3)モノカルチャー経済は気候や国際相場などの影響を受けやすく、国の経済が不安定になるという課題がある。
(4)BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカのことなので、エのインドネシアがふくまれない。
- ③ (1)Aは中国、Bはアメリカ、Cはヨーロッパ連合(EU)なので、ウが正解。
(2)①Y近年、人口が2番目に多く、急激に増加しているので、ウが正解。Z人口が最も多いので、イが正解。Xにあてはまるのはア。
(3)②採択されたのはアの核兵器不拡散条約は1968年、イの核兵器禁止条約は2017年、ウの包括的核実験禁止条約は1996年なので、古い順にア→ウ→イ。

終章 より良い社会を目指して

p.104

びたトレ1

- ① ①課題
② ②テーマ ③資料 ④考察 ⑤レポート

p.104

びたトレ2

- ① (1)レポート (2)Bア Cイ

考え方

- ① (2)B・C レポートの流れは、課題の設定とその理由→ウの(探究の)方法→アの(探究の)内容→イの(探究の)まとめと構想。



定期テスト予想問題〈解答〉

p.106~120

p.106~107

第1回

出題傾向

*現代社会の特色と私たちでは、グローバル化、少子高齢化、情報化の出題が多い。少子高齢化がかかえている問題について理解しておこう。

*私たちの生活と文化では、年中行事、多文化共生するための取り組み事例を確認しておこう。

*現代社会の見方や考え方では、対立と合意、その際の重要な視点である効率と公正について理解しておこう。採決の仕方での多数決、少数意見の尊重が大切であることを覚えておこう。

- ① (1)①米：ア 魚介類：ウ
 - ②(例)輸入相手国の事情で食料の安定確保ができなくなる。
 - (2)(例)働く世代の負担が重くなる
 - (3)①情報格差(デジタル・デバイド)
 - ②個人情報
- ② (1)(例)①初詣 ②お盆(盂蘭盆会) ③七五三
 - (2)B
 - (3)(例)多文化共生のまちづくり
- ③ (1)A対立 B合意
 - (2)(例)人間は、社会の一員としてでなくては生きていくことができないから。
 - (3)①公正 ②公正 ③効率
 - (4)(例)少数の意見を尊重する
 - (5)(例)多くなるとは限らない

考え方

- ① (1)①米は唯一自給できている農産物で、いちばん割合の高いア。イは自給率の割合が比較的高いので、新鮮さを要求される野菜。残ったウとエは小麦が魚介類で、小麦はほとんど輸入しているので、自給率の割合のいちばん低いエ。残ったウが魚介類である。
- ②食料自給率が低いと、輸入相手国の自然災害や政治体制の転換などにより、輸入がストップしてしまう危険がある。少しでも自給率を高める工夫が必要。

(2)高齢者の数が増えると、高齢者の生活を支える公的年金や医療、介護などの社会保障にかかる費用が増大する。その一方で、それを支える生産年齢人口が減少するため、働く世代1人あたりの負担が重くなる。

(3)生活の中で情報の役割が大きくなってくると、情報を正しく活用する力である情報リテラシーや、情報を正しく利用する態度である情報モラルが求められる。

- ② (1)年中行事も伝統文化の一つである。1月は神社や寺院などへの初詣、8月(地域により7月)は先祖の供養を行うお盆、11月は7歳、5歳、3歳の子の成長を祝う七五三がある。他にも3月にはひな祭りや彼岸、5月には端午の節句、12月には大みそかなどの年中行事がある。
- (2)Aは沖縄の伝統的衣装の紅型、Bはアイヌ民族の伝統的衣装のアットゥシである。
- (3)特に神戸市中央区には外国人が多く住んでいる。神戸市では、だれもが住みやすいまちの実現に向けて多言語のごみ分別説明資料などが用意されている。
- ③ (1)私たちが属している社会集団の中で、考え方の違いから「対立」が生じた場合、話し合いで「合意」を目指す必要がある。
- (2)人間はさまざまな社会集団に属し、全くの孤立状態では生きていけないからである。
- (3)対立を合意に導く考え方として「公正」と「効率」という2つの視点が重要。①は手続きの公正さ、②は結果の公正さ、③は無駄がないかという効率の視点にたっている。
- (4)多数決の場合、一定時間内で採決できるが、少数意見が反映されにくいという欠点がある。そのため、なるべく少数意見をきく機会を設ける必要がある。
- (5)例えば、X、Y、Zの3つの案があってそれぞれに賛成する票が40票、30票、30票のとき、多数決で決まったXに賛成の票を入れた人の数は40人、賛成の票を入れなかった人の数は60人(YとZの合計)となり、決まった結果に賛成の票を入れた人の数より賛成の票を入れなかった人の数が多くなってしまう場合がある。

出題傾向

* 人権と日本国憲法では、日本国憲法の三つの基本原理の出題が多い。大日本帝国憲法とのちがいも、^{しうてい}象徴天皇制を中心におさえておこう。また、憲法改正の際の手続きも出席議員なのか総議員なのか間違いやすいところである。最近、法の支配についてがねらい目！

- ① (1)①Aウ Bア Cイ Dエ ②A
③Pエ Qウ Rア Sイ
④世界人権宣言
(2)イ
(3)①国民の権利
②政府の権利
(4)(例) ^{しんみん}臣民の権利として ^{はん い}法律の範囲内で認められていた。
- ② (1)①憲法記念日
②(例)日本国憲法が(1947年5月3日に)施行された日
(2)A象徴 B主権
(3)ア
(4)記号：エ 語句：天皇

考え方

- ① (1)①Aは「経済生活」「生存を保障する」からワイマール憲法。1919年にドイツで制定され、初めて社会権をもちこんだ憲法である。Bは条文形式で「自由で平等な権利」から人権宣言。フランス革命勃発直後の1789年に出版された。Cは「議会の同意なしに」から権利章典。イギリス名誉革命時に制定された、王権の制限、議会の権限を定めたもの。Dはアメリカ独立宣言。独立戦争時の1776年、イギリスからの独立を宣言した。
- ③国王の専政に対する革命は、イギリスで貴族たちが国王に不当な課税や逮捕などの禁止を認めさせることから始まった。そしてアメリカ独立戦争、フランス革命へと続くが、ここまでは自由権と平等権の獲得にすぎず、産業革命後の貧富の差の拡大による社会権獲得は20世紀まで待つことになる。
- ④国際連合憲章の中に人権についてもこまれているため、国際連合はその制定を課題とし、1948年の総会で世界人権宣言を採択した。

(2)それぞれの権力がたがいに他の権力の濫用をおさえて、バランスを取るようになるしくみを三権分立といい、18世紀のフランスの思想家モンテスキューが著書『法の精神』で唱えた。アのマルクスは資本主義を批判し、社会主義をとらえたドイツの経済学者。ウのロックは『統治二論』で抵抗権を唱えたイギリスの思想家。エのルソーは『社会契約論』で人民主権を唱えたフランスの思想家。

(3)図の上下の位置関係を見ると、人の支配では君主が法を用いて国民を支配しているが、法の支配では国民が(代表者を通じて)法を制定して政府といえども法の支配下にあることがわかる。保障されること、制限されることのどちらも、「誰の何を」という観点から説明するとよい。

(4)大日本帝国憲法では、国民のことを天皇の臣民と位置づけ、人権には、法律による制限があった。一方、日本国憲法においては基本的人権の尊重は基本原則の一つになっている。

- ② (1)5月3日は憲法記念日で、1947年5月3日に日本国憲法が施行された日を記念して国民の祝日になっている。公布日の1946年11月3日も、文化の日として祝日になっている。
- (2)大日本帝国憲法で主権者とされていた天皇は、日本国憲法では「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」とされており、主権は国民がもつ。よく出題されるので覚えておこう。天皇の国事行為には、助言や承認を含め、内閣が全ての責任を負うことになっている。
- (3)憲法第9条は、平和主義ではよく出題される。どの項目が空欄になってもよいように、覚えておこう。
- (4)憲法改正もよく出題される。憲法は国の最高法規のため、改正するには複雑で慎重な手続きが必要とされる。法律案の場合は出席議員の過半数で表決されるが、憲法改正の場合は総議員の3分の2以上の賛成が必要とされる。

出題傾向

* 人権と共生社会では、基本的人権、なかでも男女平等に関する問題はよく出題される。また、インクルージョン、ダイバーシティ、ユニバーサルデザイン、バリアフリーなどの新語は意味もしっかり理解しておこう。公共の福祉による制限も一緒に確認しておこう。

* これからの人権保障では、憲法に規定のない新しい人権の背景にある現代社会の変化を理解しておこう。

① (1)永久 (2)幸福追求 (3)法の下

(4)記号：B

理由：(例)結婚や出産を経ても、仕事を続ける女性が増えたため。

(5)記号：イ、経済活動の自由

(6)①(例)健康で文化的な最低限度の生活を営む権利。

②生活保護法

③団結権

(7)①ア、ウ、オ ②イ、エ

② (1)A労働基本権 B居住・移転 C表現

(2)ウ

③ (1)①知る権利 ②(例)自らが選ぶ

(2)ウ→イ→ア

考え方

① (1)②(3)基本的人権の尊重は、日本国憲法の三大原理の一つで、第11条で「侵すことのできない永久の権利」として保障し、憲法第13条の個人の尊重の考え方に基づいている。また、個人の尊重は、「法の下での平等」とセットになっている。すべての人の人権が平等に尊重されるべきであり、差別はあってはならない。

(4)Aが1975年、Bが2017年を示している。女性の大学進学率に触れて、仕事をする人が増えたことや、未婚化の進展で長く仕事を続ける人が増えたことについて書いてもよい。

(5)資料は、憲法第22条の条文で、経済活動の自由にあたる。アとウは精神の自由にあたる。イとエは経済活動の自由にあたるが、イの方が職業を選んでいるので、この条文にあてはまる。エは第29条の財産権の保障。

(6)①資本主義が発達して貧富の格差や労働問題が発生する中、人間らしく生きるための権利として生存権が主張されるようになり、1919年のドイツのワイマール憲法で初めて明文化された。

②生存権は、病気や失業などで生活に困っている人々にとって重要で、その支えになる法律が生活保護法である。

③労働組合をつくる団結権、労働者が使用者側と労働条件などについて交渉する団体交渉権、労働者が、団体交渉が上手くいかないときにストライキなどの争議行為を行う団体行動権の三つをまとめて労働基本権(労働三権)といい、それぞれ法律で保障されている。

(7)参政権には、選挙権、被選挙権のほか、最高裁判所裁判官の国民審査権、地方自治特別法の住民投票権、憲法改正の国民投票権、請願権が含まれるので、ア・ウ・オが正しい。請求権は、裁判を受ける権利のほか、国家賠償請求権、刑事補償請求権がある。よって、イ・エになる。

② (1)人権が公共の福祉によって制限される程度は、経済活動の自由については、広く認められている。公務員のストライキを禁止しているのは、社会生活が麻痺してしまうからで、労働基本権の制限の例。現在、世界中で感染者が広がっているCOVID-19などの感染症は、他人の健康被害をまねくため、隔離して感染拡大を防ごうとしているので、居住・移転の自由が公共の福祉によって制限される例。大声でよびかけている選挙カーも何時でもいいかといえ、迷惑行為になる。表現の自由の制限にあたる。

③ (1)①日本国憲法が施行されてから70年余り、その間、社会は大きく変化し、憲法に明記されていない権利が主張されるようになった。知る権利は、国や地方公共団体のさまざまな情報を手に入れる権利で、情報公開法や情報公開条例が定められている。ここで注意したいのは、知る権利は、国や地方公共団体などの行政機関を対象にしたものであり、個人を対象にしたものでないことである。

出題傾向

＊現代の民主政治では、選挙の課題についての出題が多い。投票率の低下がまねく問題点がねらい目！比例代表制の議席配分の計算もできるようにしておこう。

＊国の政治のしくみでは、国会、内閣、裁判所の働きが出題されやすい。衆議院の優越の内容、議院内閣制のしくみ、裁判員制度の内容、三権分立の図とねらいを理解しておこう。

＊地方自治と私たちでは、直接請求権と地方財政についての出題が多い。直接請求権の種類、必要な署名数、提出先をおさえておこう。地方交付税交付金の目的、地方財政の問題点も理解しておこう。

- ① (1)B
(2)イ、オ(順不同)
(3)A内閣総理大臣 B国会議員
C衆議院が解散されない限り、総辞職しなければならない
- ② (1)刑事裁判 (2)地方裁判所
(3)A検察官 B裁判官 C弁護士
- ③ (1)㉔ウ ㉔エ (2)(例)権力の濫用を防ぐため。
- ④ (1)A600 B首長(市長)
(2)C鳥取県 D大阪府
(3)(例)自主財源が少ないこと。

考え方

- ① (1)比例代表制ではドント式の方法をとる。まず、得票数を1, 2, 3…の整数で割る。得られた答えの大きい順に、定数まで各政党に配分する。ここでは定数が5議席なので、次の表のようになる。よって、5人目の当選者はB党。

	A党	B党	C党
得票数	2400	1800	960
÷ 1	2400①	1800②	960④
÷ 2	1200③	900⑤	480
÷ 3	800	600	320

注)①, ②, …は議席が決まる順番。

- (2)任期が短く解散もあるため、衆議院が参議院より優先される衆議院の優越が認められている。内容としては、予算の先議、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名、法律案の議決、内閣不信任の議決の6項目である。よって、イとオ。

(3)A国務大臣を任命するのは内閣総理大臣である。B国務大臣の過半数は国会議員の中から選ばなければならないとしている。ここでの国会議員は、衆議院議員と参議院議員のことである。C憲法の条文に、10日以内に衆議院を解散しない限り、内閣は総辞職するとある。

- ② (1)裁判員がいるので、刑事裁判である。
(2)裁判員が参加するのは地方裁判所で行われる第一審だけである。
(3)傍聴人席の向かい側に裁判官、左側が検察官で、証言台をはさんで右側に弁護人がいる。
- ③ (1)内閣不信任の決議は国会から内閣へ行われるものなので、Zが国会、Xが内閣、残ったYが裁判所になる。アは国会から内閣へ、イは内閣から国会へ、ウは内閣から裁判所へ、エは裁判所から国会・内閣へ、オは国会から裁判所へ行われるものである。よって、㉔は内閣から裁判所に対して行うものなのでウ、㉔は裁判所から国会に対して行うものなのでエ。
- ④ (1)条例の制定・改廃は、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求する。有権者3万人の50分の1は、 $30000 \div 50 = 600$ (人)である。よって、Aは600、請求先のBは首長(市長)である。
(2)地方公共団体間の財政格差をおさえるために国から配分されるのは地方交付税交付金で、その割合が最も大きいのはグラフから鳥取県である。また、地方税の割合が国庫支出金の割合より大きい府県は、大阪府と鳥取県であるが、そのうち、地方債の割合が小さいのは大阪府である。
(3)地方公共団体の収入には、地方公共団体が独自に集める地方税などの自主財源と、国などから配分される依存財源がある。依存財源には地方交付税交付金や国庫支出金、借金である地方債がある。少子化や都市への人口移動などで、多くの地域では人口減少にともなう過疎の問題がおこっており、自主財源である地方税収入が少ないことが問題になっている。

出題傾向

*消費生活と市場経済では、消費者の権利を守るための製造物責任法(PL法)についての出題が多い。内容を理解しておこう。また、流通の合理化についても、どのようにしてコストをおさえる努力をしているか、理解しておこう。市場経済では、価格の決めり方がよく出題される。需要曲線と供給曲線の図は確認しておく。

*生産と企業では、株式会社のしくみや生産の集中・独占についての問題が出題されやすい。株主の権利や市場の独占を防ぐための法律や制度を理解しておこう。公共料金が設けられている理由も説明できるようにすること！

- ① (1)①財：2つ サービス：3つ
②契約
- (2)①(例)企業の過失を証明できなくても、企業に被害の救済を求められる
②クーリングオフ制度
- (3)記号：ア C均衡価格
- ② (1)X公企業 Y利潤 (2)ベンチャー企業
(3)A株主 B株式 C配当 D株主総会
E証券会社
(4)社会的責任
(5)①(例)高い商品を買わされること。
②法律：独占禁止法
機関：公正取引委員会

考え方

- ① (1)①財は形のあるものなので、「参考書を1冊買って」と「コンビニエンスストアでアイスを1個買い」の行為があてはまる。サービスは形のないものなので、「歯科医院で治療を受けた」「バスに乗って」「美容院で髪を切ってもらった」の行為があてはまる。
②契約内容は当事者どうしで自由に決められることを契約自由の原則という。しかし、売り手が商品に欠陥があることをわざと買い手に伝えなかったり、どちらか一方に不利な条件を無理におしつけて契約させたような場合などは契約を取り消したり、解除できる。

(2)②資料の通知書からクーリングオフと判断できる。お店での購入やインターネットの通信販売などは、購入者が自らの意思で判断しているため、クーリングオフの対象にならない。

(3)供給曲線は生産者の売りたい量を示している。価格がPのとき、供給量が需要量(消費者が買いたい量)より多いので、商品が余ることになり、価格は下がっていく。需要量と供給量が一致するQの価格に落ち着き、このQを均衡価格という。

② (3)株式会社は、株式(B)の発行によって集めた資金をもとにつくられる会社である。資金を提供して株式を購入したものを株主(A)といい、会社の経営方針などを話し合う株主総会(D)に出席することができる。また、株主は、企業が得た利潤の一部を配当(C)として受け取ることができる。さらに、株主は自分の持っている株式を、証券会社(E)を通じて自由に売買することができる。

(4)現代の企業は、利潤追求の生産活動だけでなく、人々の暮らしを向上させる社会的責任(CSR)を負っている。従業員の雇用を守ることはもちろん、文化活動の支援や、メーカーにおいてはより環境にやさしい商品の開発など、さまざまな社会的責任をはたすことが期待されている。

(5)①少数の企業による市場支配が進むと、価格競争が弱まり、少数の企業が足並みをそろえて、価格や生産量を決めることになりがちである。このような価格を寡占価格という。寡占価格は、自由競争のもとでの需要量と供給量によって決まる市場価格に比べて高く設定されがちである。

②国は、市場において企業間の自由な競争をうながし、消費者の利益を守るために独占禁止法を制定し、その運用を行うために公正取引委員会を置いている。公正取引委員会は、独占禁止法にふれる行為があれば、排除命令などを出して企業の行為を規制する。

出題傾向

*企業^{きんぎょう}と労働では、労働基準法と非正規労働者について確認しよう。ワーク・ライフ・バランスは意味を説明できるように！

*金融^{きんゆう}では、日本銀行、為替相場^{かわせ}についての出題が多い。日本銀行の公開市場操作、円高・円安について理解しておこう。

*財政と国民の福祉では、国の財政と社会保障についての出題が多い。財政・社会保障と少子高齢化の関係をおさえておこう。

- ① (1)労働基準法
(2)ワーク・ライフ・バランス
(3)資料Ⅰ：(例)非正社員^{ねんせい}が増えていること。
資料Ⅱ：(例)年齢^{ねんれい}が上がっても賃金^{ちんぎん}が上
りにくいこと。
- ② (1)直接金融
(2)①発券銀行 ②政府の銀行
③銀行の銀行
(3)デフレーション(デフレ)
(4)①ア ②ウ (5)円高 (6)ア
- ③ (1)A社会資本 B公共 C再分配
(2)イ (3)ウ
(4)(例)現役世代の負担^{げんえき}が重くなる。
(5)イ

考え方

- ① (1)労働基準法は、労働時間や休日の他に、男女同一賃金の原則や最低年齢、深夜労働などについても定めている。
- (2)近年、年間労働時間はしだいに短くなり、週休2日制を採用する企業も増えているが、欧米諸国^{おうべい}と比べると依然^{いぜん}として長い。そのため、過労死が社会問題になったケースも多く、労働時間を短くして、仕事と個人の生活を両立したワーク・ライフ・バランスが提唱されている。
- (3)近年、グローバル化が進み、国際競争が激しくなったことを背景に、正社員(正規労働者)の数をおさえ、非正社員(非正規労働者)^{やと}を雇うことで賃金をおさえようとする企業が増えている。非正社員は、正社員と同じ仕事をしても賃金がおさえられ、企業の業績が悪化すると契約解除^{かいじょ}されるなど、安定した生活を送りにくく、そのため、既婚率も低く、少子化の一因にもなっている。

- ② (1)金融には、企業が株式や債券^{さいけん}を発行して資金を集める場合のように、貸し手と借り手が直接貸し借りを行う直接金融と、銀行などの金融機関^{ちゅうかい}を仲介して行われる間接金融がある。
- (4)日本銀行が行う景気の安定策が金融政策で、公開市場操作という。不景気のとき、銀行がもつ国債などを買いとり、代金を支払う。一般の銀行は貸し出せるお金が増え、積極的に貸し出そうと、貸し出すときの金利を下げる。企業はお金を借りやすくなり生産が活発になって景気が回復する。好景気のときはその逆である。
- (5)外国との貿易や海外旅行の際、円と外国の通貨を交換する必要がある。その交換比率を(外国)為替相場という。1ドル=100円が1ドル=80円になると、それまで100円していたアメリカ製の1ドルの商品が80円で買えることになり、円の価値が上がったことを意味し、これを円高という。
- (6)円安のとき、アメリカからの輸入が減少し、日本からの輸出は増加する。外国からの旅行者は、日本で使える円が多くなるので、日本に旅行する人が増える。
- ③ (1)A社会の全ての人が利用できる施設などを社会資本という。B警察、消防、教育などの、民間では提供しにくい公共サービスも政府や地方公共団体の仕事になる。C累進課税制度や社会保障、雇用対策を行うことで、所得格差を減らすことができ、これを所得の再分配という。
- (3)少子高齢化にともない年金や医療費などの社会保障関係費の割合が年々高くなっている。Zは社会保障関係費があてはまる。なお、Xは公共事業関係費、Yは国費費である。
- (4)高齢者の人口が増えるため社会保障に必要な費用が増大するが、高齢者を支える現役世代の人口が減少するため、社会保障制度をこのまま続けると、現役世代の負担が大きくなる。
- (5)政府が歳入や歳出を通じて景気を安定させる政策を財政政策という。不景気のときには、歳出面で公共事業への支出を増やす。歳入面では減税を行う。減税によって(可処分)所得が増えるので、消費が増えることが期待される。

出題傾向

* 国際社会のしくみでは、国際連合についての出題が多い。安全保障理事会の常任理事国の拒否権について理解しておこう。

* さまざまな国際問題では、地球環境問題についての出題が多い。地球温暖化を防ぐための取り組みをおさえておこう。貧困問題もねらい目！フェアトレードについて理解しておこう。

* これからの地球社会と日本では、日本の国際貢献への取り組みをおさえておこう。人間の安全保障、持続可能な社会について理解しておこう。

- ① (1)A主権 B国際法
(2)①イ ②排他的経済水域
(3)①(例) 1 他国でも反対すると決定できない。
②xカ yエ zウ ③ア
- ② (1)ウ (2)エ
- ③ (1)Aエ Bイ Cウ
(2)①京都議定書 ②パリ協定
- ④ (1)A持続可能 B人間の安全保障
(2)①化石燃料
②利点：(例) 自然エネルギーを利用し、温室効果ガスを排出しない。
課題：(例) 発電コストが高く、電力供給が自然条件に左右される面もある。
(3)フェアトレード (4)ア

考え方

- ① (1)A主権は、内政不干渉の原則と主権平等の原則からなっている。B国際法は、条約や国際慣習法などからなっている。
(2)①領空は領土と領海の上空なのでイ。
②領海の外側の沿岸から200海里までの水域が排他的経済水域である。
(3)①国際連合の安全保障理事会の常任理事国5か国には、重要事案に対して1か国でも反対すると決定できない拒否権がもたされている。
②xはUNICEF(国連児童基金)、yはWHO(世界保健機関)、zはUNESCO(国連教育科学文化機関)の内容。
③PKO(平和維持活動)の内容はア。イは総会、ウはUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)の内容。

- ② (1)Zは単位が億人なので人口、残り2つのうち、金額の大きいYが国内総生産と判断しよう。よって、ウが正解。
(2)南南問題は、発展途上国間の経済格差なので、③と④の組み合わせが正解。先進国である①のアメリカや②のドイツと③や④の経済格差は、南北問題である。
- ③ (1)Aは工場のばい煙などによる酸性雨で被害を受けた森林、Bは森林の伐採や過耕作などで砂漠化が進んでいる状況、Cは地球温暖化の進行により氷河が少なくなっている状況を示している。
(2)①1997年、先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付ける京都議定書が採択されたが、アメリカの離脱や先進国と途上国との利害対立が起きた。
②2015年、パリ協定が採択され、産業革命前からの気温上昇を2度より低くおさえるという目標に向けて、途上国をふくむ196か国・地域がそれぞれ削減目標を立てて取り組むことになった。
- ④ (1)A「持続可能な社会」とは、将来の世代も現在の世代もどちらも満足させられる社会のこと。B「人間の安全保障」とは、だれもが飢餓や病気、抑圧から自由に生きられる社会を目指すということ。
(2)①石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料には限りがあること、燃やすときに地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などを排出することから大量消費を見直す動きがはじまっている。
②再生可能エネルギーの最大の利点は、資源を確保する必要がなく、温室効果ガスを排出しないことである。課題は、発電コストが高いことである。
(3)発展途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善を目指す運動で、国際価格が下落しても一定の価格で取り引きされる。
(4)アメリカ同時多発テロにより、アメリカはテロ組織を支援したアフガニстанを攻撃、次にイラク戦争へとつながった。

